

郡山市第7次総合計画 素案

2025年10月8日

策定趣旨

本市は、昭和 46（1971）年の郡山市総合計画策定以降、市政運営の基本となる総合計画を策定し、市制発展のため、各種取組を進めてきました。

前計画である郡山市まちづくり基本指針では、多様な市民の皆様の参画のもと、地域に暮らす住民一人ひとりが、「自分ごと」として主体的に未来を想い、そのために何をなすべきなのかを考え、「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち郡山」を将来都市構想として掲げ、誰もが笑顔で安心して、豊かに暮らすことができるまちづくりを進めてきました。

この間、平成 31（2019）年には、周辺市町村との連携協約を締結し、「こおりやま広域連携中枢都市圏」を形成し、「広め合う、高め合う、助け合う こおりやま広域圏」の将来像のもと、連携事業を推進してきました。

さらに、令和元（2019）年には、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として、県内で初めて「SDGs未来都市」に選ばれ、SDGsの取組を通じて将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを推進しています。

安積開拓以来、開かれた自由な気風と多様性を受け入れる懐の深さによって発展してきた本市は、全国から、そして世界から人やモノ、情報が集まり、成長を続けています。

一方、私たちは、人口減少・少子高齢化、産業構造の変化、気候変動、社会の多様化といった複合的な課題に直面しており、まちの真価が問われる時代を迎えています。

令和 6（2024）年には、大正 13（1924）年 9 月 1 日の市制施行以来、100 周年となる歴史を刻みました。今を生きる私たちには、次の 100 年を見据え、将来世代に誇れる郡山市を残す責任があり、そのためには、未来を見据えた選択と行動が必要です。

本市の最上位計画となる第 7 次郡山市総合計画は、そのための羅針盤であり、行政と市民の皆様が共に未来を描く約束となります。

「選ばれるまち郡山」を合言葉に、誰もが笑顔で暮らせる日常と夢を抱ける未来を共に創りあげていきましょう。

目次

第1章 郡山市総合計画の全体像

1. 総合計画の特徴
2. 郡山市の現状
3. 郡山市を取り巻く環境の変化・未来
4. 将来都市像

第2章 人口ビジョン

1. 郡山市人口ビジョン策定の背景・目的
2. 郡山市の人口の現状
3. 人口減少・構造変化が将来に与える影響
4. 将来人口の推計と分析
5. 人口の将来目標

第3章 未来実現に向けた政策・施策体系

1. 政策・施策体系の全体像
2. 総合計画と総合戦略の一体的推進
3. 未来実現に向けた大綱別政策・施策体系

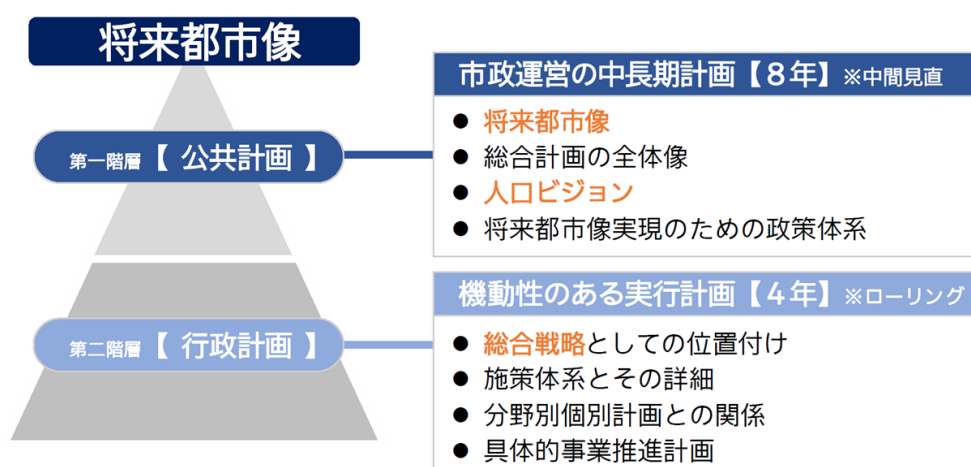
第1章 郡山市総合計画の全体像

1. 総合計画の特徴

本計画は、市民や事業者も含めた郡山市全体が目指すべき将来都市像や人口ビジョン、その将来都市像実現のために必要な各分野の方向性を示す政策・施策からなる公共計画と人口減少等の将来課題を的確に踏まえたうえで、行政が取り組むべき事業などを示す総合戦略と一体的に策定する行政計画（実施計画）で構成されています。

（1）総合計画の構成

本総合計画は、「公共計画」と「行政計画」で構成します。人口ビジョン・総合戦略との一体的な策定が大きなポイントです。



（2）総合計画の期間

公共計画の期間は、令和8（2026）年度を初年度とする令和15（2033）年度までの8年間とし、令和11（2029）年度に中間見直しを実施します。行政計画は、令和8（2026）年度から令和11（2029）年度及び令和12（2030）年度から令和15（2033）年度の4年間としますが、社会情勢等の変化や国の新たな制度に対応できるよう、毎年度ローリングにより見直します。

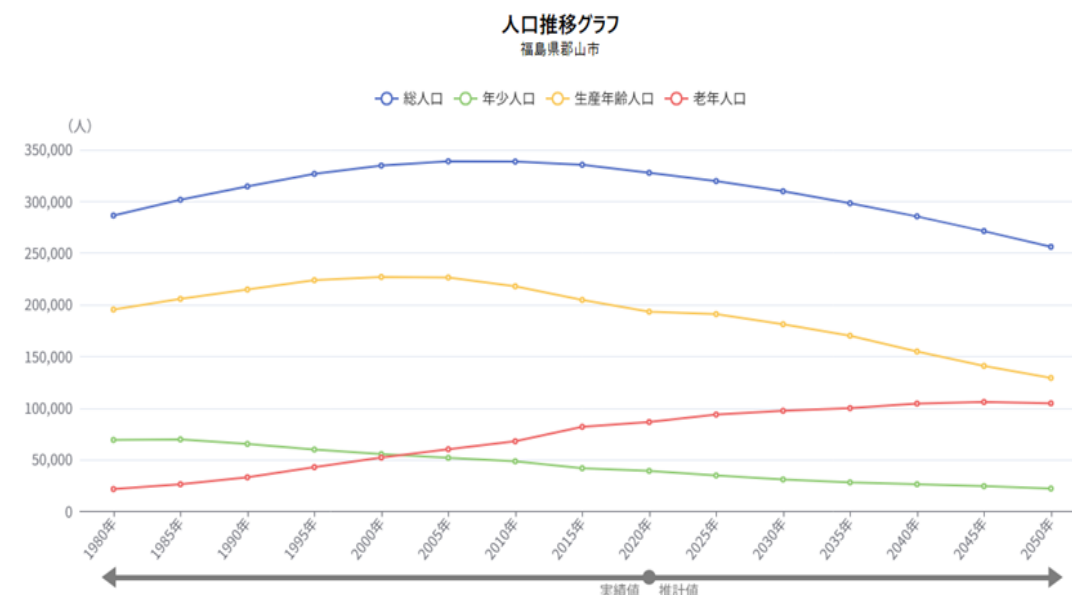
年度	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15
公共計画	8年間							
行政計画	4年間				4年間			

2. 郡山市の現状

(1) 人口推移

本市の令和2（2020）年の総人口は 327,692 人で、0～14 歳人口 39,177 人、15～64 歳人口 193,417 人、65 歳以上人口 86,479 人となっています。

総人口は平成 17（2005）年まで上昇傾向にありましたが、それ以降は減少に転じました。なお、令和 32（2050）年には総人口が 256,083 人まで減少し、約 41%（104,792 人）が 65 歳以上人口になると推計されており、少子高齢化がさらに進展すると見込まれます。



※総務省の将来人口推計のワークシートによる推計とは、端数処理の結果で誤差が生じている

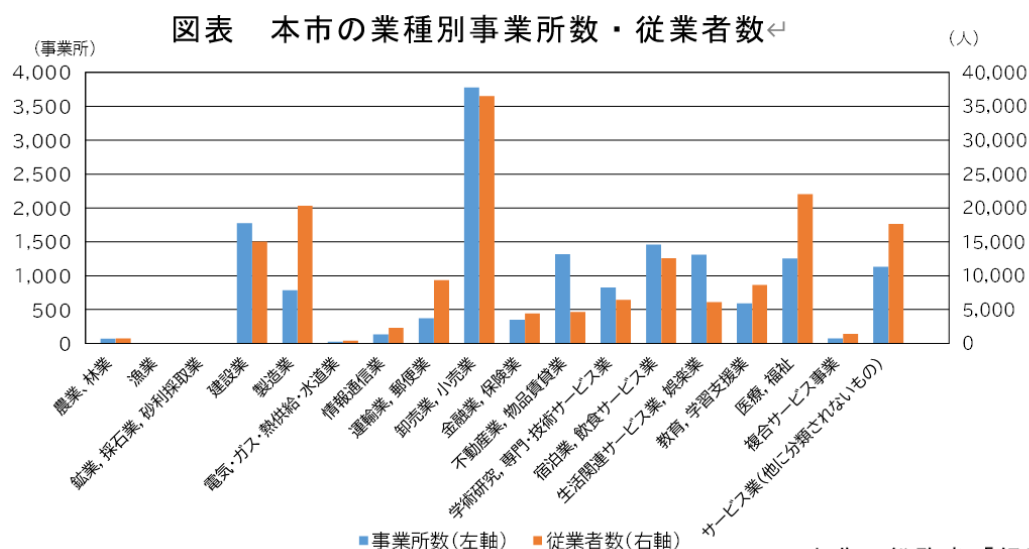
出典: RESAS(人口構成分析)

(2) 産業構造

古くから交通の要衝であった本市では、事業所数・従業者数いずれにおいても卸売業・小売業が最も多くなっています。従業者数は医療・福祉、製造業、その他サービス業が続き、事業所数は建設業、宿泊業・飲食サービス業が続いています。

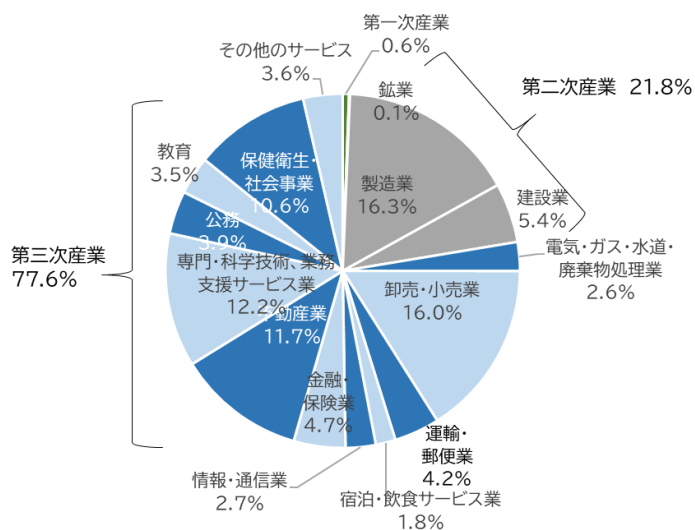
本市は、住民生活を豊かで快適にするための多様な業種が発展する都市型の産業構造となっています。

市内総生産額では第三次産業が約 78%を占めており、成熟した消費生活の実態が見られます。一方、外国人観光客に対応する宿泊業・飲食サービス業や外部マーケットに対して付加価値の高い情報・通信業は従業者数・事業所数とも相対的に高くはありません。そのため、農業・医療・環境などの研究機関の集積も活用して、地域が「稼ぐ力」につながる業種を強化させることが求められています。



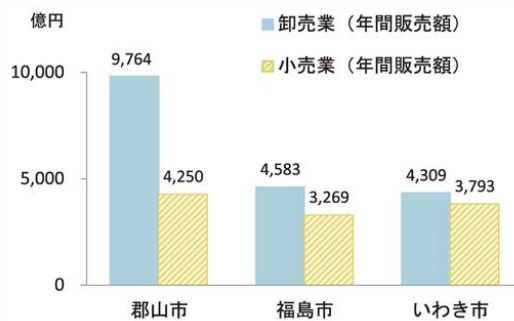
出典：総務省「経済センサス」

図表：本市の市内総生産の業種別割合



出典：令和4(2022)年度 福島県市町村民経済計算年報

図表：年間販売額(卸売・小売)【福島市・いわき市比較】



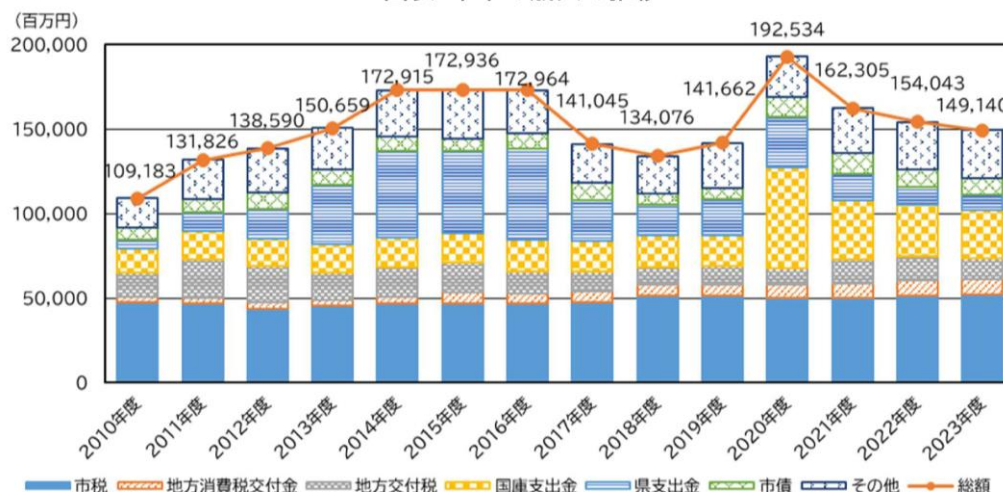
出典：経済センサス

(3) 財政状況

本市の財政力指数は令和5（2023）年度の決算状況において0.83であり、これは全国の都道府県所在地の順位だと12位相当と、比較的良好な状態となっています。特に資金繰りの状況を示す「実質公債費比率」や、将来に渡る財政負担を示す「将来負担比率」も類似団体等と比較して低い状態を保っており、計画的な地方債償還や、積極的な特定財源活用の効果が発揮されているものと考えられます。

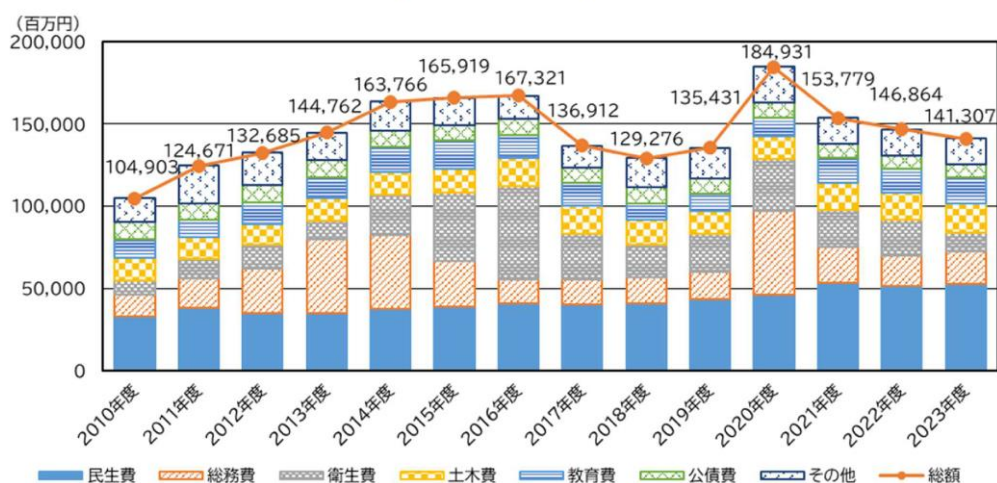
しかし、全国的な少子高齢化による労働力人口の減少と社会保障費の増大は確実であり、特にその課題が顕著に現れる地方において、将来にわたる成長力確保を目指すため、一層の地方創生、持続可能な地方財政基盤の構築が求められています。地方における自主的かつ先駆的な取り組みが地域経済・日本経済の再生につながるものと認識し、一層の財政健全化に努める必要があります。

図表：本市の歳入の推移



出典：郡山市「郡山市統計書 2024(令和6)年版」

図表：本市の歳出の推移



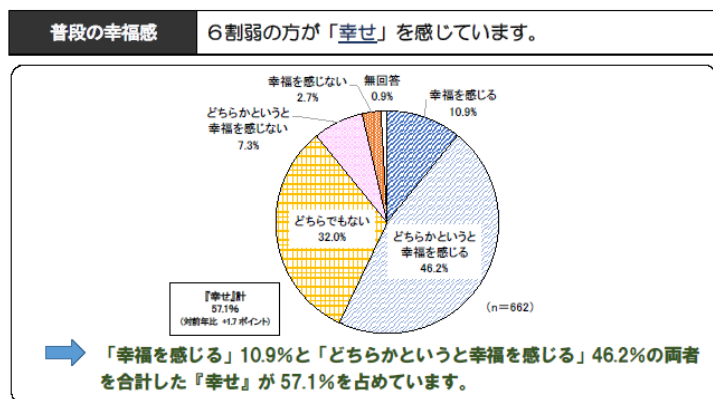
出典：郡山市「郡山市統計書 2024(令和6)年版」

(4) 市民意識調査の結果

令和7（2025）年度に実施した市民意見レーダーでは、本市内に居住する満18歳以上の男女1,500人にアンケートを実施しました。

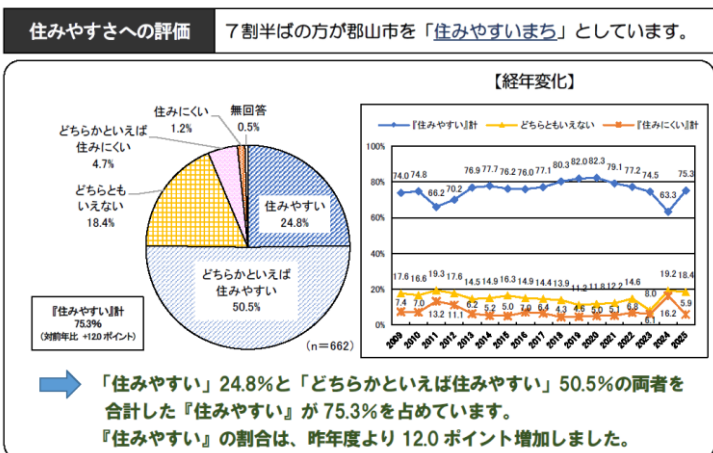
本市の普段の幸福感は6割弱の方が、幸せを感じています。「普段どの程度幸せか」を問うことで、市民の主観的な幸福度を数値化・可視化し、子育て・教育、福祉、まちづくりなど幅広い政策分野の重要な指標となるため、今後においても、従来の経済的な豊かさや人口規模だけでは測れないウェルビーイング（心身の健康と社会的幸福）の視点も政策に取り入れる必要があります。

普段どの程度幸福だと感じていますか？



本市では、7割半ばの方が住みやすいまちと感じています。本市が持つ交通の利便性や商業・医療の集積などの都市的利便性と自然や文化資源の豊かさが調和する強みを活かし、市民の日常的な暮らしの充実を図る必要があります。

郡山市の住みやすさは？



まちづくり基本指針で掲げる 45 施策の満足度上位3つは、「音楽のまちづくり」「広聴広報」「医療」でした。

【45 項目（施策）の満足度ランキング】

※よい=100 点、どちらかといえばよい=80 点、どちらかといえば不満=60 点、不満=40 点、配点平均=70 点
調査結果全体平均=69.7 点

順位	前年度 順位	分 野	項 目	満 足 度 (点)	順位の 変動	10位以上 の変動
1 位	(1位)	Ⅱ. 交流・観光の未来	音楽のまちづくり	77.6	➡	
2 位	(9位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	広聴広報	76.1	↗	
3 位	(2位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	医療	76.0	↗	
4 位	(3位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	自然環境	74.8	↗	
5 位	(6位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	スポーツ・文化・芸術	74.3	↗	
6 位	(4位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	防災	73.7	↗	
6 位	(5位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	健康づくり	73.7	↗	
8 位	(13位)	基盤的取組	D X 推進	73.4	↗	
9 位	(13位)	Ⅱ. 交流・観光の未来	歴史・文化遺産	73.3	↗	
10 位	(8位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	子育て	72.9	↗	
11 位	(7位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	住環境	71.9	↗	
12 位	(10位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	青少年健全育成	71.7	↗	
13 位	(11位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	乳幼児教育・家庭教育	71.4	↗	
14 位	(24位)	基盤的取組	復興、創生の更なる推進	70.9	↑	△
15 位	(16位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	地域学習	70.8	↗	
15 位	(20位)	Ⅱ. 交流・観光の未来	都市間交流・国際交流	70.8	↗	
17 位	(12位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	男女共同参画	70.4	↗	
18 位	(28位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	産業創出・企業誘致	70.2	↑	△
18 位	(19位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	防犯・交通安全・消費者対策	70.2	↗	
18 位	(29位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	地域産業	70.2	↗	
21 位	(17位)	基盤的取組	セーフコミュニティ	69.9	↗	
22 位	(30位)	基盤的取組	行政経営	69.8	↗	
22 位	(21位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	5 R (資源の有効利用)	69.8	↗	
24 位	(18位)	Ⅲ. 学び育む子どもたちの未来	学校教育	69.7	↗	
25 位	(22位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	生涯学習	69.4	↗	
26 位	(26位)	基盤的取組	S D G s	69.3	➡	
27 位	(15位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	地域コミュニティ	69.2	↓	▼
28 位	(24位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	市民協働	69.1	↗	
29 位	(26位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	特産品ブランド化	68.5	↗	
30 位	-	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	多文化共生	67.9	-	
30 位	(38位)	基盤的取組	連携中枢都市圏構想	67.9	↗	
32 位	(34位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	ユニバーサルデザイン	67.7	↗	
33 位	(31位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	エネルギー	67.6	↗	
34 位	(33位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	地域福祉	67.5	↗	
35 位	(23位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	創業・起業支援	67.4	↓	▼
36 位	(35位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	障がい者福祉	67.2	↗	
37 位	(31位)	Ⅳ. 誰もが地域で輝く未来	高齢者福祉	66.8	↗	
38 位	(39位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	環境活動	66.3	↗	
39 位	(37位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	雇用・就労	65.7	↗	
40 位	(40位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	計画的な都市づくり	65.6	➡	
40 位	(41位)	Ⅱ. 交流・観光の未来	観光	65.6	↗	
42 位	-	Ⅰ. 産業・仕事の未来	輸出・販路拡大	65.3	-	
43 位	(36位)	Ⅴ. 暮らしやすいまちの未来	交通・道路	64.7	↗	
44 位	(42位)	Ⅱ. 交流・観光の未来	シティプロモーション・関係人口	63.1	↗	
45 位	(43位)	Ⅰ. 産業・仕事の未来	農林業	59.6	↗	

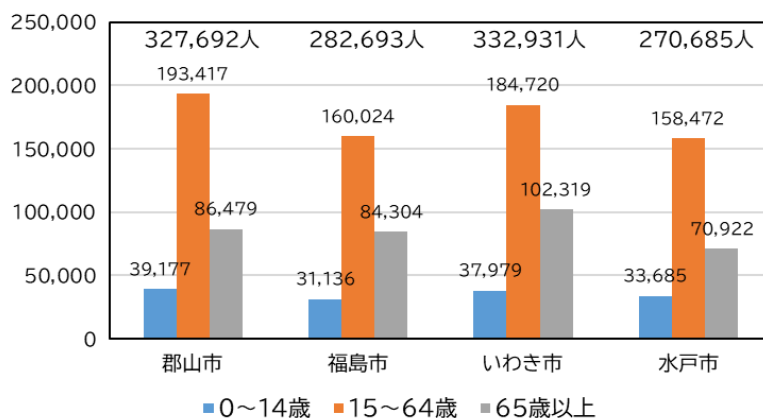
（５）他市との比較

本市の相対的な強み・弱みを把握するため、福島市、いわき市及び水戸市を類似団体として設定し、比較しました。

①人口

令和２（２０２０）年１０月１日時点の人口は、いわき市が 332,931 人と最も多く、次いで本市 327,692 人、福島市 282,693 人、水戸市 270,685 人と続きます。

図表：年齢3区分別人口（類似団体比較）



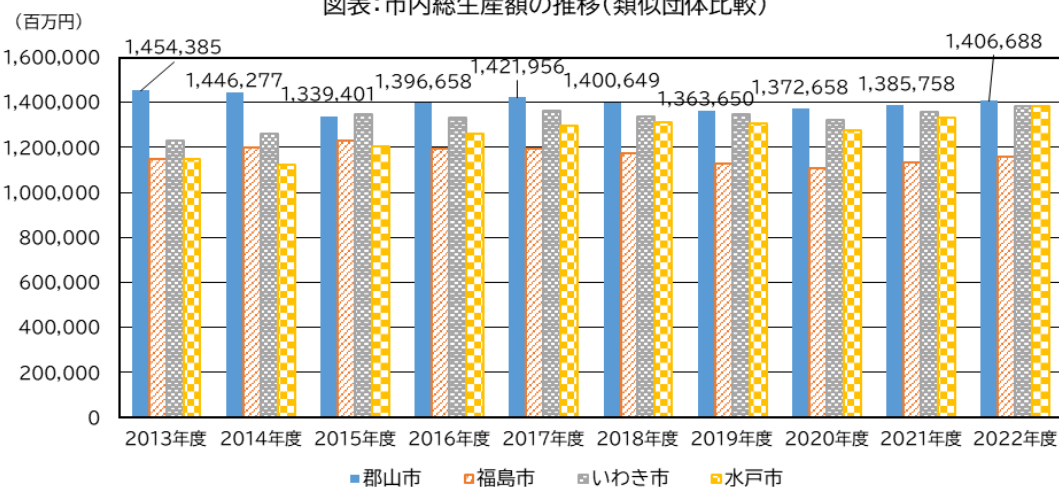
出典：総務省「国勢調査」※2020年10月1日時点

②経済

本市における市内総生産額は、令和４（２０２２）年度（１,４０６,６８８ 百万円）と１０年前の平成 25（2013）年度（１,４５４,３８５ 百万円）を比較すると 47,697 百万円減少しています。

令和４（２０２２）年度の市内総生産額を類似団体と比較すると、本市が 1,406,688 百万円と最も高く、次いで水戸市 1,382,743 百万円、いわき市 1,381,553 百万円、福島市 1,158,199 百万円と続きます。

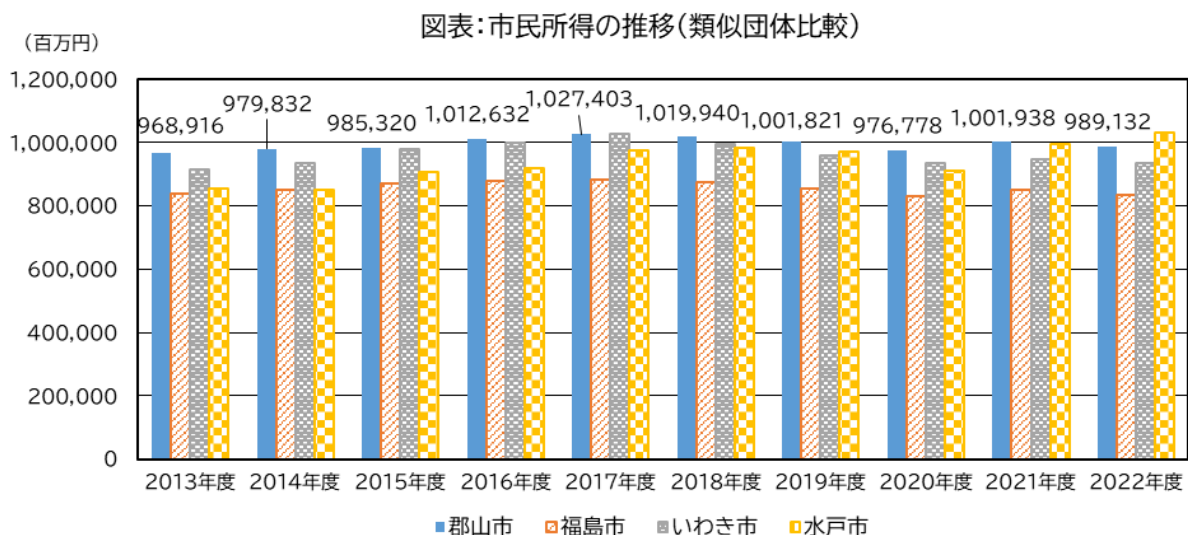
図表：市内総生産額の推移（類似団体比較）



出典：福島県「令和4(2022)年度 福島県市町村民経済計算年報」
茨城県「令和4年度茨城県市町村民経済計算」

本市の市民所得は平成 29（2017）年度をピークに減少傾向にあります。

令和 4（2022）年度の市民所得を類似団体と比較すると、水戸市が 1,031,689 百万円と最も高く、次いで本市 989,132 百万円、いわき市 935,233 百万円、福島市 851,486 百万円と続きます。

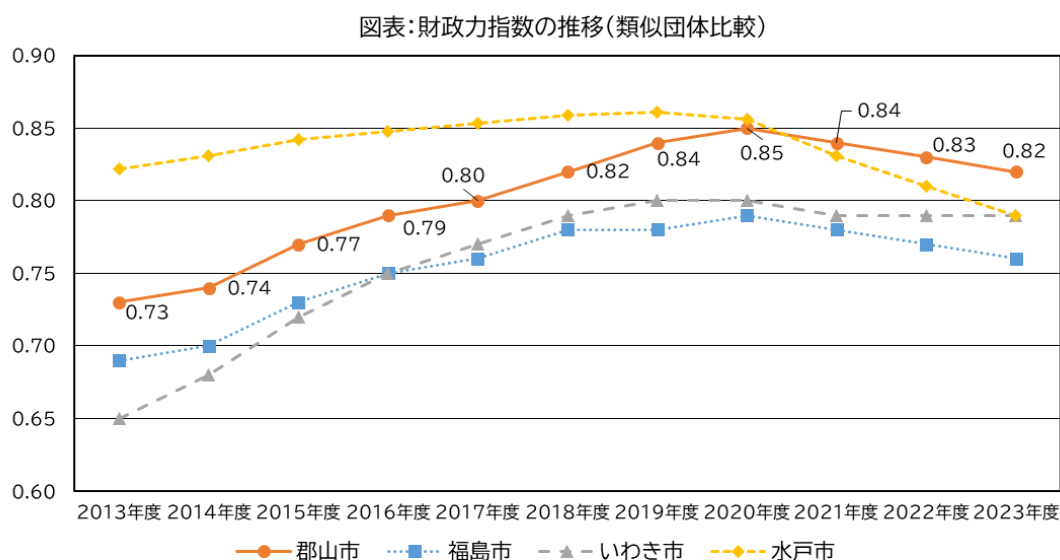


出典：福島県「令和4(2022)年度 福島県市町村民経済計算年報」
茨城県「令和4年度茨城県市町村民経済計算」

③財政

本市の財政力指数は令和 2（2020）年度（0.85）までは一貫して増加していましたが、令和 3（2021）年度から減少に転じました。

令和 4（2022）年度の財政力指数を類似団体と比較すると、本市が 0.83 と最も高く、次いでいわき市と水戸市が 0.79、福島市が 0.77 と続きます。



出典：福島県「財政状況資料集」、茨城県「茨城県市町村概況 行財政関係資料編」

3. 郡山市を取り巻く環境の変化・未来

(1) 少子高齢化・人口減少社会

我が国全体で進行する少子高齢化と人口減少は、地域社会の存立に大きな影響を与えています。国においては、合計特殊出生率が令和5（2023）年に過去最低を更新し、人口減少の速度は加速しています。福島県においても同様に、出生数の減少と若年層の流出が続き、県人口はピーク時から大幅に減少している状況にあります。特に、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響も重なり、首都圏への人口流出が続いていることが顕著です。本市においても例外ではなく、総人口は減少局面に入りつつあり、高齢化率は上昇を続けています。中でも生産年齢人口の減少は、地域経済や社会保障の持続性に直結する課題です。

一方で、本市は県内随一の中核市であり、交通利便性や都市機能を背景に、子育て世代や若者にとって「選ばれるまち」となる可能性を有しています。国が進める「地方創生2.0」や、福島県が策定した「総合計画」「人口ビジョン」においては、人口規模の縮小を前提としつつ、地域のポテンシャルを最大限に引き出すことが求められています。

本市としても、移住・定住の促進、子育て環境の充実、雇用機会の創出を通じて、人口減少社会に適応する戦略を進める必要があります。

(2) 防災・減災、環境問題への対応

我が国は、地震や台風、豪雨など自然災害の頻発・激甚化に直面しています。国では南海トラフ地震や首都直下地震への備えを強化し、流域治水の推進や国土強靱化の加速を進めています。福島県も、東日本大震災や令和元年東日本台風を教訓に、総合的な防災・減災対策の充実を進めてきました。また、近年は気候変動の影響による猛暑や豪雨、エネルギー問題など環境課題も深刻化しています。本市においても、これまで幾度も地震や水害の被害を経験していることから、市民の安心・安全を守る防災力の強化が重要課題です。特に阿武隈川や逢瀬川の氾濫リスク、都市部での内水氾濫対策など、地域特性に応じた治水対策を進めています。また、公共施設やインフラの耐震化、災害時の避難所機能の強化も継続して求められています。

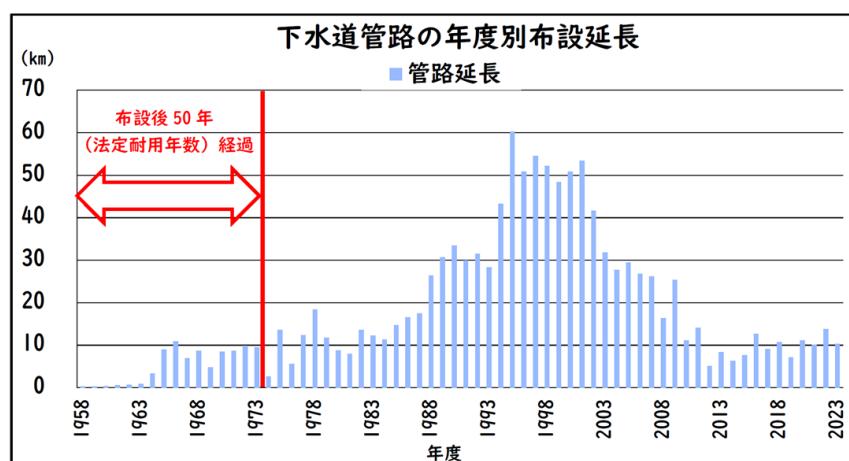
また、SDGs未来都市に選定された本市としては、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入、循環型社会の実現に取り組み、持続可能な都市環境を整える必要があります。

国・県・こおりやま広域圏の連携も、非常に重要であり、災害への備えや環境課題への対応を一丸となって進めることで、市民一人ひとりが安心して暮らせる持続可能なまちを築いていくことが重要です。

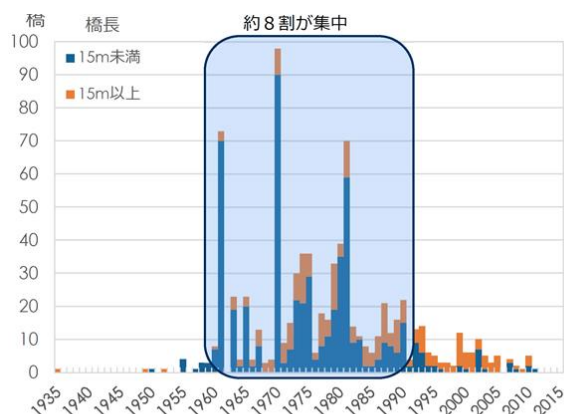
(3) 社会資本の老朽化

高度経済成長期以降に整備された社会資本の多くが、全国的に更新時期を迎えています。国ではインフラ長寿命化基本計画を策定し、計画的な維持管理・更新を推進していますが、財政制約の中で効率的な投資配分が課題となっています。福島県でも道路・橋梁・上下水道施設などの老朽化が進み、防災面や生活基盤としての安全性確保が大きな課題です。本市においても、公共施設や道路、上下水道などの多くが老朽化し、更新・改修の費用増加が見込まれています。特に本市は中核市として広域的な都市機能を担っており、老朽化する社会資本を適切に維持・更新しなければ、市民生活の利便性や経済活動大きな影響を与えることになります。

今後は、人口減少社会に適合した施設規模の見直しや、多目的利用を可能とする複合施設化、官民連携による整備・運営の工夫など、効率的で持続可能な社会資本マネジメントが求められます。また、デジタル技術を活用したモニタリングや予防保全の仕組みを取り入れることも有効です。市民の安全・安心を守りつつ、限られた財源で持続可能な都市基盤を維持するため、国や県の施策と連動しながら、社会資本の更新を戦略的に進める必要があります。



出典:郡山市上下水道ビジョン2.0



▲ 橋梁の架設年

出典:郡山市橋梁長寿命化修繕計画

(4) 未来年表

少子高齢・人口減少社会を背景として、将来的に起こり得る予見可能性の高い課題が指摘されています。本計画の目標年度である令和 15（2033）年度には持続可能な開発目標（SDGs）は既に達成期限を迎えることとなりますが、これに次ぐ持続可能な開発目標への対応を含めて、環境や人権に配慮した取り組みは必須となると考えられます。

加えて、経済・社会における様々な将来課題が予測されている中において、様々な環境変化を脅威でなくチャンスと捉え、技術革新や地域資源を活かして、今からできる取り組みを打ち出していくことが求められています。

図表：郡山市を取り巻く環境の変化・未来年表

年代	人口	経済	社会	環境
2026 ～ 2029	・2027 日本の高齢化率（65歳以上）が30%に（社人研）	・2026 エコカー減税（自動車重量税）が終了（国土交通省） ・2027 国内データセンターサービス市場規模が4兆1,862億円に（総務省） ・2027 光ファイバーの世帯カバー率が99.9%（総務省） ・2028 日本のメタバース市場規模が1.87兆円に（株矢野経済研究所） ・2028 日本のデータセンターサービス市場規模が2.8兆円に（IDC Japan 国内データセンターサービス市場予測） ・2029 国内AIシステムの市場規模が2024年の3倍超の4.1兆円に（IDC）	・2026 障がい者の法定雇用率が2.7%に引き上げ（厚生労働省） ・2026 デジタル人材230万人（内閣官房） ・2026 共同親権施行（法務省） ・2026 次期マイナンバーカードを導入（デジタル庁） ・2026 子ども・子育て支援金の徴収が開始（こども家庭庁）	・2026 排出量取引が開始（経済産業省） ・2028 化石燃料賦課金が徴収開始（経済産業省）
2030 ～ 2039	・2032 生産年齢人口（15～64歳）が7,000万人を割る（社人研） ・2034 年少人口（0～14歳）が10%に（社人研） ・2037 世界の人口が90億人に（国連）	・2030 訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円に（地方創生2.0） ・2030 早期宇宙産業の市場規模が8兆円に（経済産業省） ・2033まで 再エネ向け民間投資が約20兆円、官民合わせたGX投資が150兆円超に（内閣官房） ・2035 ロボット産業の市場規模が9.7兆円に（経済産業省、NEDO）	・2031 総人口の平均年齢が50を超える（社人研） ・2031 復興庁廃止（復興庁） ・2031 国家公務員の定年が65歳に引き上げ（内閣府） ・2033 一般世帯の平均世帯人員が2人を割り込む ・2036 単独世帯がピーク（2,453万世帯）（社人研） ・2038 北海道新幹線札幌延伸（国土交通省）	・2030前半まで 合成燃料（e-fuel）が商用化（エネルギー庁） ・2035までに リユース・リサイクル等により、使用済みプラスチックの100%有効利用を実現（経済産業省） ・2040までに 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減（環境省）
2040 ～ 2049	・2043 生産年齢人口が6,000万人を割る（社人研） ・2043 老年人口（65歳以上）がピークに（3,953万人）（社人研）	・2040 水素供給が1,200万トンに（エネルギー庁） ・2040年ころ FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了（エネルギー庁）	・2040 社会保障給付費が169兆円と2020年度に比べ3割近く増加（三菱総合研究所） ・2040 約272万人の介護人材確保が必要に（厚生労働省） ・2042 築40年超のマンションが2022年の3.5倍の445万戸に（国土交通省） ・2045 AIが人間の知能を超える技術的特異点を迎える	・2040 半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現（経済産業省） ・2040 国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入（環境省）
2050	・2050 日本の人口が1億469万人に（社人研） ・2050 100歳以上の人口が約47万人（社人研） ・2050 日本の人口が世界第17位に（国連）	・2050 サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円以上に（経済産業省） ・2050 水素の供給量が2,000万トン以上に（エネルギー庁） ・2050 日本のGDPが世界第8位に	・2050 介護職員が122万人不足（第一生命経済研究所推計） ・2050 平均寿命が男性85.89歳、女性91.94歳（内閣府） ・2050 日本の高齢化率が37.1%に（社人研）	・2050年までに 温室効果ガス排出量を実質ゼロに（経済産業省） ・2050 世界の発電の70%が太陽光と風力となる（IEA）

※社人研の人口推計は出生中位（死亡中位）の推計を掲載

(5) 市民会議（郡山市ネクスト100 未来戦略会議）

次の100年を見据え、持続可能なまちの実現を目指すために、多様な世代の市民の皆様と理想の郡山を考える「郡山市ネクスト100 未来戦略会議」を令和6（2024）年に開催しました。

会議には、無作為抽出で選出された約5,200人の中から参加申込みいただいた10代～60代の100名の方々が参加しました。



2024年で市制施行100周年！ **郡山市ネクスト100 未来戦略会議** 郡山のこれからを考える！

産業・仕事 文化・観光 子育て・教育 医療・保健福祉 環境・防災・社会基盤

5つの分野 10のグループ 約100名の市民
郡山の未来について熱く議論！
ワールドカフェを使って自由に意見を出そう！
ワールドカフェで他のグループと意見共有！

■第1回(10/12) キックオフミーティング！
郡山の現状をデータで確認！

- 東日本のクロスポイント！
 - 公民館数が中核市で全国1位！
 - 待機児童数ゼロ！
- 2016年以降人口減少
 - 高齢化率・要介護認定率が増加傾向
 - 中核市でゴミの排出量がワースト1位

郡山の魅力・課題を議論！

- 交通の要衝！自然や公園が多い！子育て支援が充実！
- 楽都のアピール不足
 - 若者の市外流出
 - 子どもが安心して過ごせる場所が少ない

住みやすく、暮らしやすい！
暮らしはよく生かさないのでは？

■第2回(10/20) ありたい姿を表現するキーワードを考えよう！
将来のありたい姿を議論！

魅力や課題が将来どうなっている？
子ども・若世代に何を残したい？
将来のありたい姿からキーワードを抽出！

出典：ユーザーローカルAIテキストマイニング

■第3回(11/10) キャッチコピーを考えよう！
キーワードを基に郡山の将来を表現するキャッチコピーを議論！

『どんな年代もwin-winでチャンスにあふれる郡山』
『なれる・かなえる・つながる 郡山』
『とめるど はやぶさ 郡山！
～何か足りない？何が足りない？～』
『ちょっどいいばい Gackt(楽都・学都) 郡山』
『あかりがばい♪ なんでもまなぶ なんでもつながる』
『人の輪で奏でる 医療のまち こおりやま』
『思いやるスマートな街、郡山といきたい』
『東北のウィーンはクリーンだぜい！一さすけねえから来てみっせ、郡山ー』
『100年住んでもつながれるまち～どこへでもどこからでも～』

各グループ3名が誕生！
■第4回(11/17) 理想的な暮らしを考えよう！
キャッチコピーが実現した社会での理想的な暮らしをペルソナ分析で議論！

田中さん #30代男性 #大槻町在住 #東側園の経営 #オンライン販売促進
アン・リーさん #20代女性 #須賀川市在住 #ベトナムからの職業訓練生 #日本での永住を希望
おんぶさん #30代女性 #須賀川市在住 #中学校教諭 #合唱部の顧問
たつさん #60代男性 #日和田町在住 #会社員兼農家 #孫たちと暮らしたい
相楽さん #20代女性 #関原町在住 #会社勤務 #専業主婦
イトウさん #30代～40代男性 #関原町在住 #会社員 #Uターン希望 #親が郡山在住
るるさん #30代女性 #中町在住 #エンジニア #フェス好き
本田さん #30代男性 #中町在住 #インフルエンサー #郡山を発信したい
翔平さん #10代男性 #安藤町在住 #日山在住 #大学生 #将来は医療関係者
田中さん #10代男性 #本町在住 #高校1年生 #ドラム→部 #進路悩み中

■第5回(11/30) 取組を考えよう！
理想と現実のギャップ、ギャップを埋めるための取組を議論！

市民・民間企業・行政による協働のまちづくり！
就業体験会やビジネスプランコンテストを開催！
高齢者による育児のサポート支援など様々な仕組みづくり！
明日から自分にできることは？
ゴミの量が減る買い方を意識する！
クラウドファンディングでの支援を始める！

※グラフィックレコーディングの手法でイラスト化した市民が思い描く郡山市の未来

(6) 若者アンケート

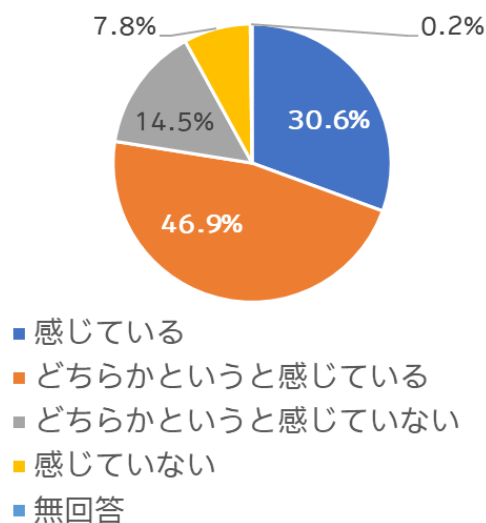
若者の市外転出などが懸念される中、今後も若者が住みたい・住み続けたいと思えるまちにするため、高校生や大学生等を対象に地域への愛着今後の進路などに関するアンケート調査を行いました。

(1) 調査対象 郡山市内の高校、大学及び専門学校に在学する学生

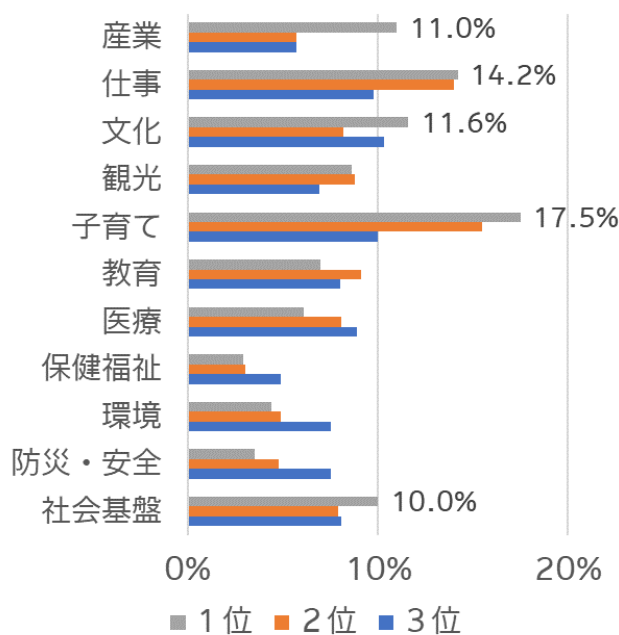
(2) 調査期間 令和6(2024)年11月8日～12月6日

(3) 回答数 1,998件

Q 郡山市に愛着・親しみを感じていますか？



Q あなたが郡山市長だったら、「めざしたい街」、「取り組みたいこと」はどの分野ですか？（上位3つを選択）



4. 将来都市像

郡山市の将来都市像には、「人が集い、安心して暮らし、未来に希望を抱けるまち」を実現するという強い想いを込めます。

安積開拓以来、開かれた気風と多様性を受け入れる懐の深さによって発展してきた郡山は、これからも選ばれる都市であり続けます。そのために、子育て世代から高齢者まで、すべての市民が笑顔で暮らせる環境を整え、医療・教育・福祉を充実させます。

また、「経済県都」としての力をさらに発揮し、産業や雇用を支えることで若者が働き、学び、挑戦できる舞台を築きます。

市民一人ひとりが主役となり、それぞれの個性と可能性が輝く郡山を、未来を切り拓く世代とともに創り上げることが、私たちの目指す都市像です。

将来都市像



第2章 人口ビジョン

1. 郡山市人口ビジョン策定の背景・目的

(1) 人口ビジョンの位置づけと目的

郡山市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版人口ビジョンであり、本市における人口の現状分析・将来の見通しを踏まえ、本市が目指す方向性と人口の将来展望を検討するものです。また、人口ビジョンは、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料であるため、本総合計画において、一体的に策定します。

(2) 対象期間

郡山市人口ビジョンの対象期間は、本総合計画の策定期間の令和 15（2033）年を目標年次としますが、国の「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」等との整合を踏まえ、令和 32（2050）年を長期人口推計の対象とします。

（３）国・福島県の動向

国は、急速に進行する人口減少と少子高齢化を我が国の最大の課題と位置付け、地域が人口縮小に適応しつつも持続的に成長できる社会の実現を目指しています。その基本方針は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「地方創生 2.0」において示されており、人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止めた上で、地域の潜在力を最大限に引き出すことを重視しています。特に、若者や女性にも選ばれる職場・生活環境の整備、都市と地方の新たな結びつきや人の往来の円滑化、デジタル技術を活用した課題解決を柱とし、人口減少社会においても希望と幸せを実感できる地域づくりを推進するとしています。

福島県においても、震災や原発事故からの復興と並行して、急速な人口減少と少子高齢化に直面している中、「福島県人口ビジョン」では、令和 22（2040）年に県人口を 150 万人程度に維持することを目標に掲げ、出生率の改善と社会移動の改善を目指しています。具体的には、子育て世代を支える教育・医療・福祉の環境整備、若者や女性の県内定着促進、移住・交流人口の拡大などを柱とし、地域社会全体の活力を取り戻すことを狙いとしています。加えて、「福島県総合戦略」では、産業の再生や新産業の創出、復興支援と連動した人口政策を掲げ、人口減少を克服する基盤づくりを進めています。

国や福島県の人口ビジョン・総合戦略の方向性は、本市が直面する人口減少・少子高齢化の課題とも密接に結び付いています。本市においても、若年層の東京圏等への流出や出生率の低迷が続き、将来の都市規模維持に大きな影響を与えています。

本市は、福島県の経済県都としての役割やこおりやま広域圏の中核都市としての責務を担う立場でもあります。「選ばれるまち郡山」の実現に向け、移住定住促進、子育て環境の充実、医療・健康産業の強化、若者の雇用創出などの施策を総合的に展開していくことが求められています。

2. 郡山市の人口の現状

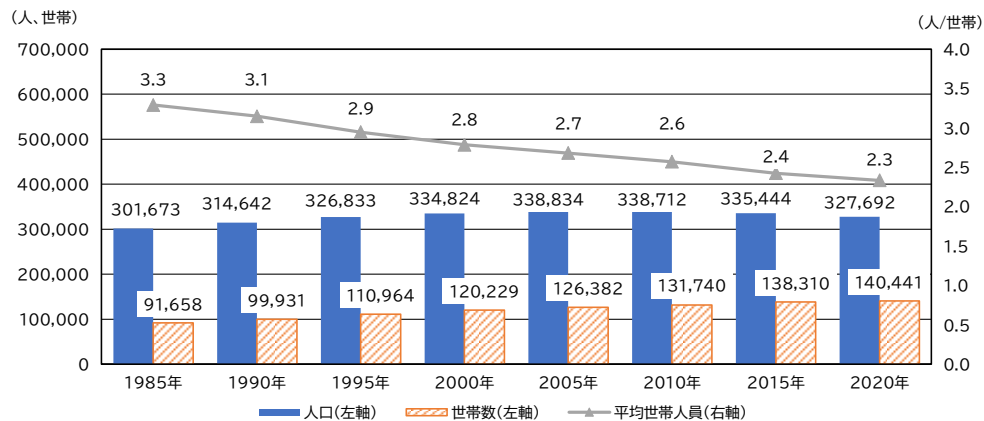
(1) 総人口と年齢3区分の人口推移

令和2（2020）年10月1日時点の本市の総人口は327,692人、世帯数は140,441世帯であり、平均世帯人員は2.3人です。

総人口は昭和60（1985）年（301,673人）から平成17（2005）年（338,834人）までは一貫して増加していましたが、平成22（2010）年（338,712人）以降は減少に転じ、平成17（2005）年から令和2（2020）年にかけて11,142人減少しています。

世帯数は昭和60（1985）年から一貫して増加している一方、平均世帯人員は一貫して減少しています。また、高齢者世帯の割合が増加しており、令和2年（2020）年時点で19.7%となっています。

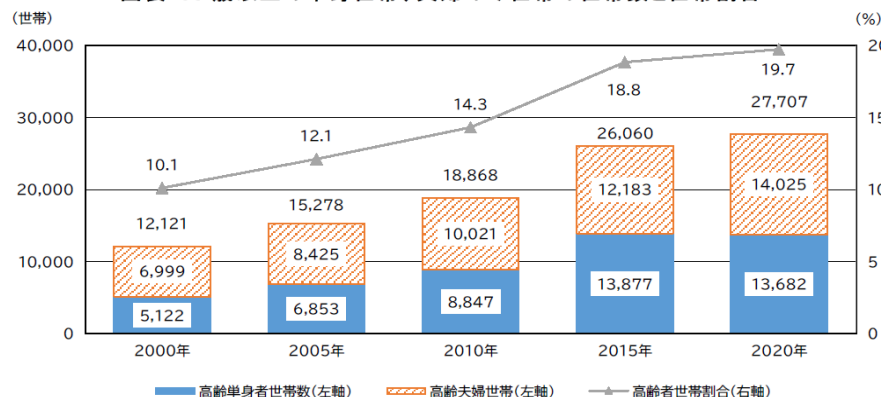
図表：総人口・世帯数の推移



※：各年10月1日時点

出典：郡山市「郡山市統計書 2024（令和6）年版」

図表：65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯の世帯数と世帯割合



※：各年10月1日時点

※：高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦を指す

※：高齢単身世帯は65歳以上の者1人のみの一般世帯（他の世帯員がないもの）を指す

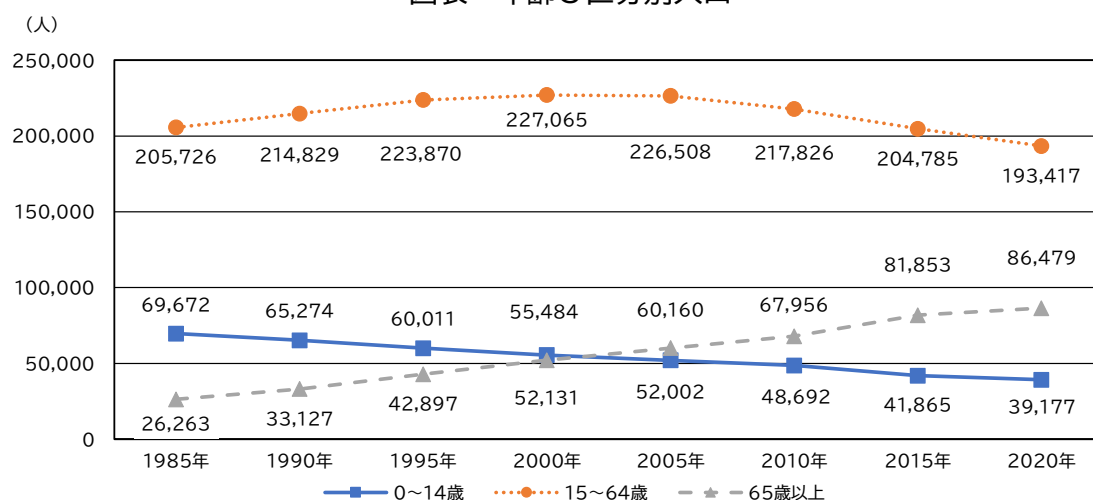
出典：総務省「国勢調査」

0～14歳人口は昭和60（1985）年から一貫して減少しており、平成27（2015）年（41,865人）から令和2（2020）年（39,177人）にかけて2,688人減少しています。

15～64歳人口は昭和60（1985）年から平成12（2000）年まで一貫して増加していましたが、平成17（2005）年以降は減少に転じ、ピーク時平成12（2000）年から令和2（2020）年にかけて33,648人減少しています。

65歳以上人口は昭和60（1985）年から一貫して増加しており、昭和60（1985）年から令和2（2020）年にかけて約3.3倍（60,216人増加）となっています。

図表：年齢3区分別人口

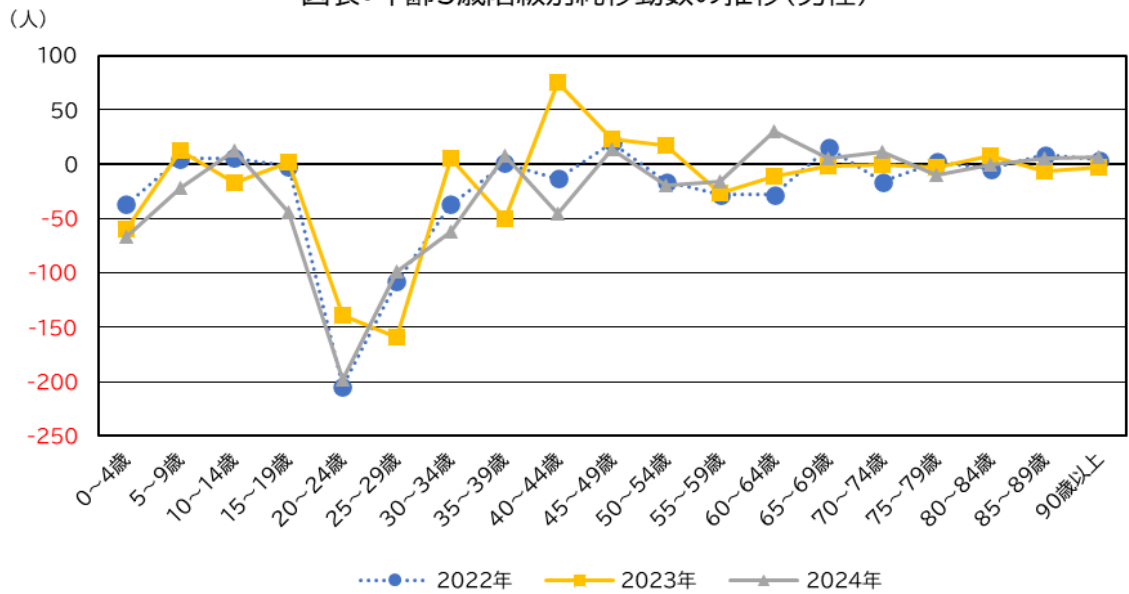


※：各年10月1日時点

※：年齢不詳含む

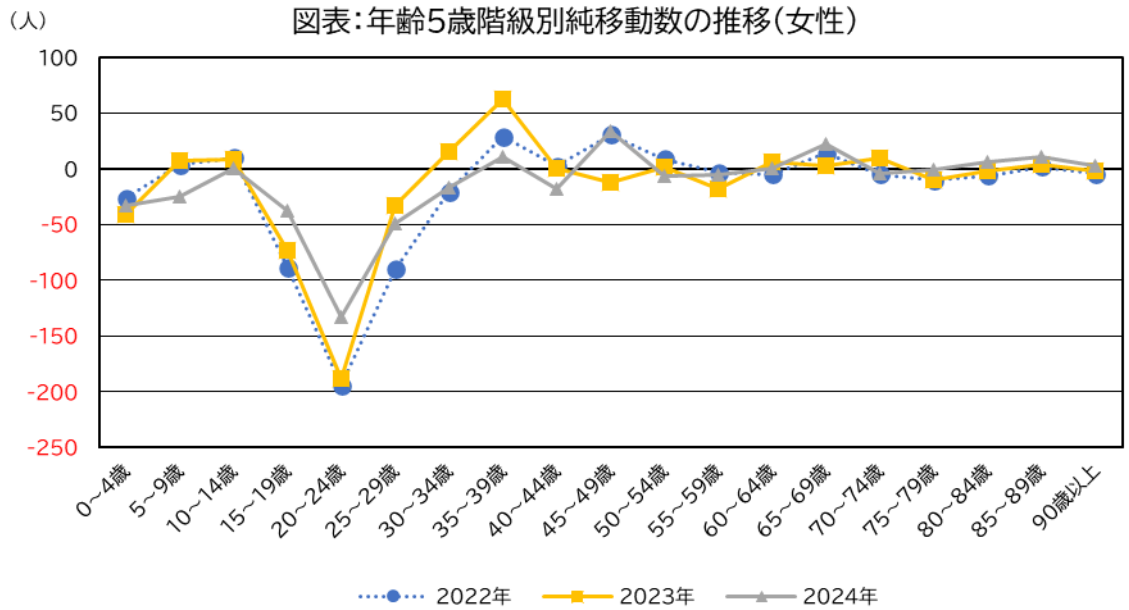
出典：総務省「国勢調査」

図表：年齢5歳階級別純移動数の推移(男性)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

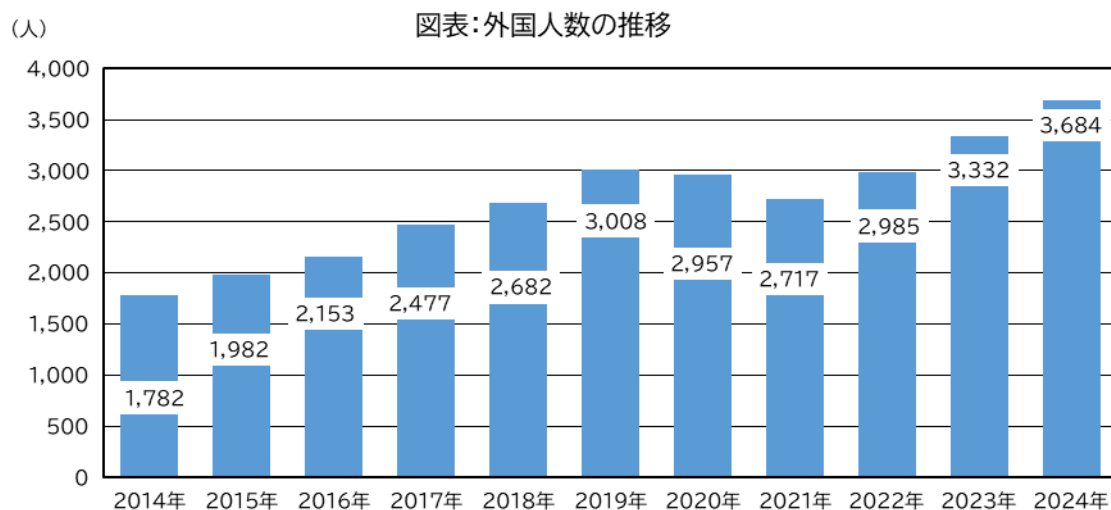
図表：年齢5歳階級別純移動数の推移(女性)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

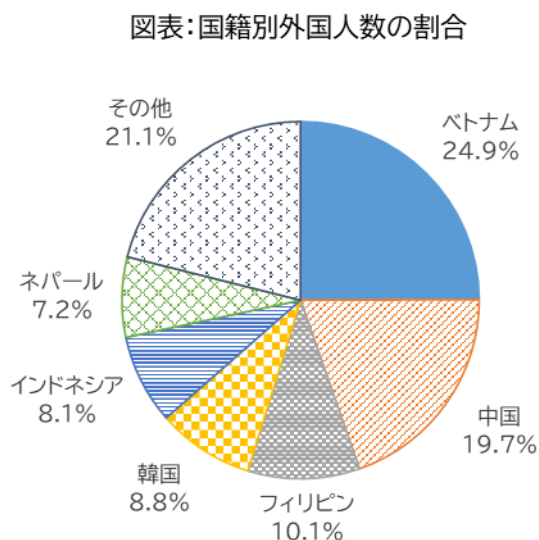
（２）外国人数の推移

本市の外国人数は令和元（2019）年までは一貫して増加していましたが、令和2（2020）年以降は減少に転じ、令和4（2022）年に再度増加に転じました。



出典：郡山市「郡山市統計書2024（令和6）年版」※各年12月31日時点

国籍別外国人数の割合はベトナムが24.9%と最も高く、次いで中国（19.7%）、フィリピン（10.1%）と続きます。



出典：郡山市「郡山市統計書2024（令和6）年版」※2024年12月31日時点
※人口が5%未満の国・地域については「その他」に合算

(3) 男女・年齢5歳階級別人口ピラミッド

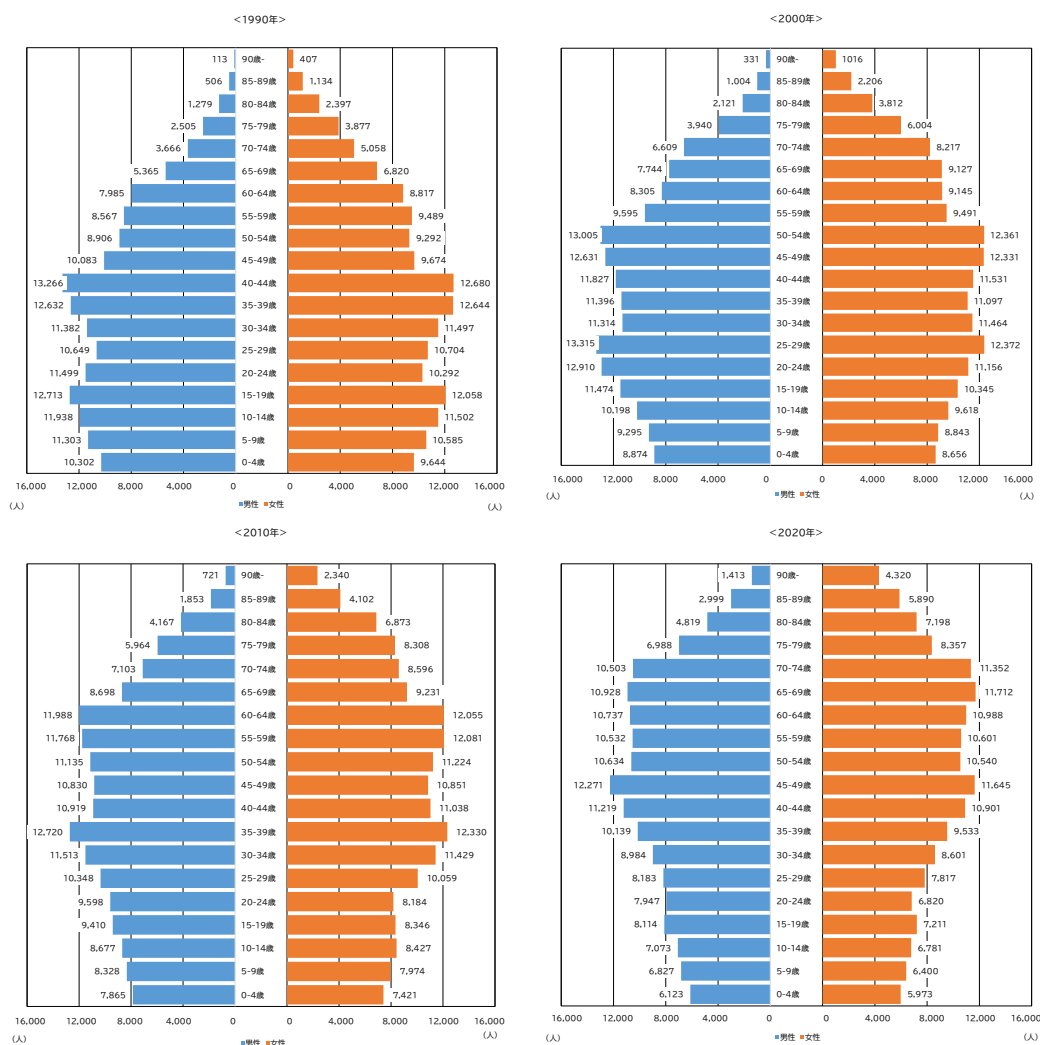
令和2（2020）年10月1日時点の本市の男性人口は156,433人、女性人口は162,640人です。

年齢別に見ると、男性は45～49歳階級（12,271人）、女性は65～69歳階級（11,712人）が最も多くなっています。

男性の総人口は平成12（2000）年から一貫して減少しており、平成12（2000）年から令和2（2020）年にかけて9,455人減少しています。女性の総人口は平成22（2010）年から一貫して減少しており、平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけて8,229人減少しています。

平成2（1990）年から令和2（2020）年にかけて一貫して男性より女性が多く令和2（2020）年時点で6,207人の差があります。

図表：性別年齢別人口構成



※：各年10月1日時点（年齢不詳は含まない）

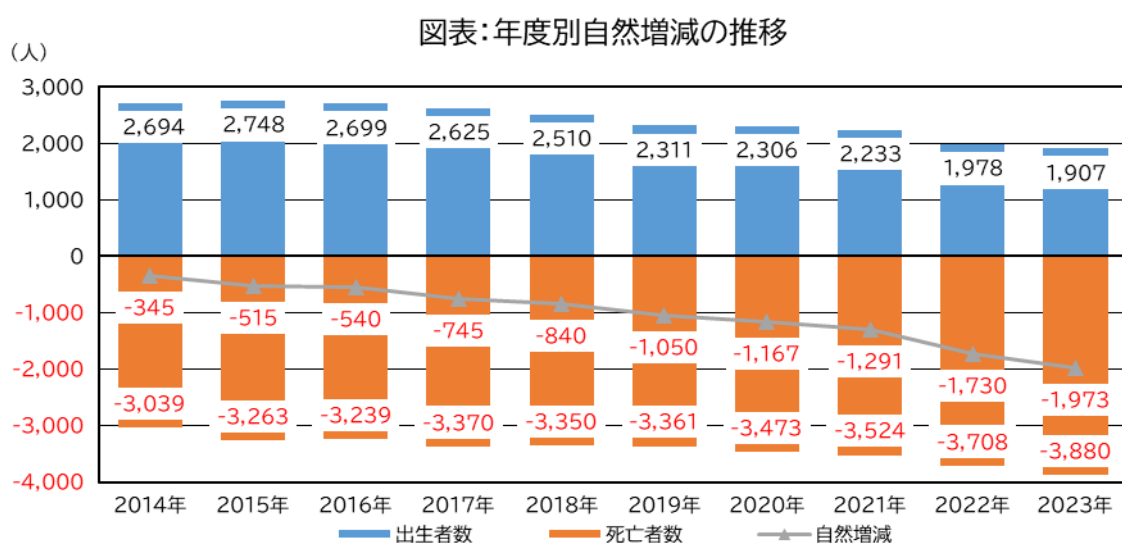
出典：総務省「国勢調査」

(4) 自然増減の推移（出生数・死亡数、合計特殊出生率）

令和6（2023）年12月31日時点の本市の出生数は1,907人、死亡者数は3,880人であり、自然増減は－1,973人です。

自然増減は平成26（2014）年から一貫して減少しており、平成26（2014）年（－345人）から令和6（2023）年（－1,973人）にかけて1,628人減少しています。出生数は平成27（2015）年から減少傾向にあり、平成27（2015）年（2,748人）から令和5（2023）年（1,907人）にかけて841人減少しています。

死亡者数は平成30（2018）年から一貫して増加しており、平成30（2018）年（3,350人）から令和5（2023）年（3,880人）にかけて530人増加しています。

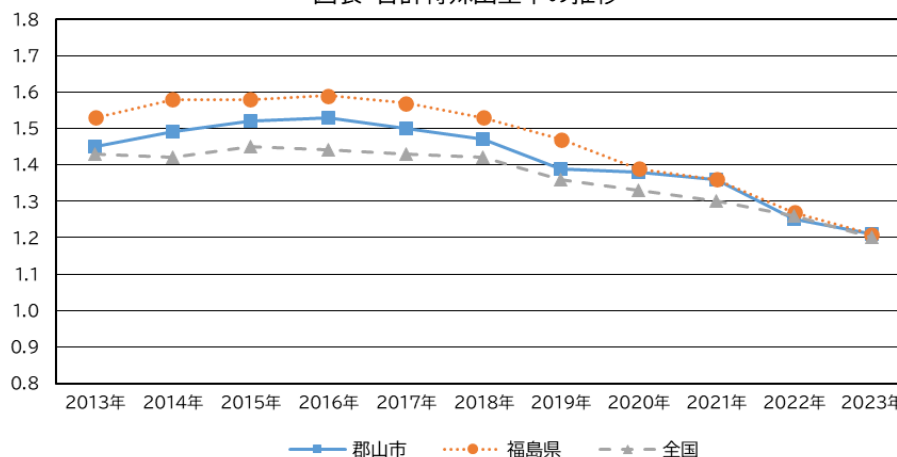


出典：郡山市「郡山市統計書2024(令和6)年版」

令和 5（2023）年の本市の合計特殊出生率は 1.21 です。

合計特殊出生率は平成 28（2016）年（1.53）までは一貫して増加していましたが、平成 29（2017）年（1.50）以降は減少傾向にあり、ピーク時平成 28（2016）年から令和 5（2023）年にかけて 0.32 減少しています。

図表：合計特殊出生率の推移



出典：郡山市「統計こおりやま」4. 市政見える化データ集(子育て)

	郡山市	福島県	全国
2013年	1.45	1.53	1.43
2014年	1.49	1.58	1.42
2015年	1.52	1.58	1.45
2016年	1.53	1.59	1.44
2017年	1.50	1.57	1.43
2018年	1.47	1.53	1.42
2019年	1.39	1.47	1.36
2020年	1.38	1.39	1.33
2021年	1.36	1.36	1.30
2022年	1.25	1.27	1.26
2023年	1.21	1.21	1.20

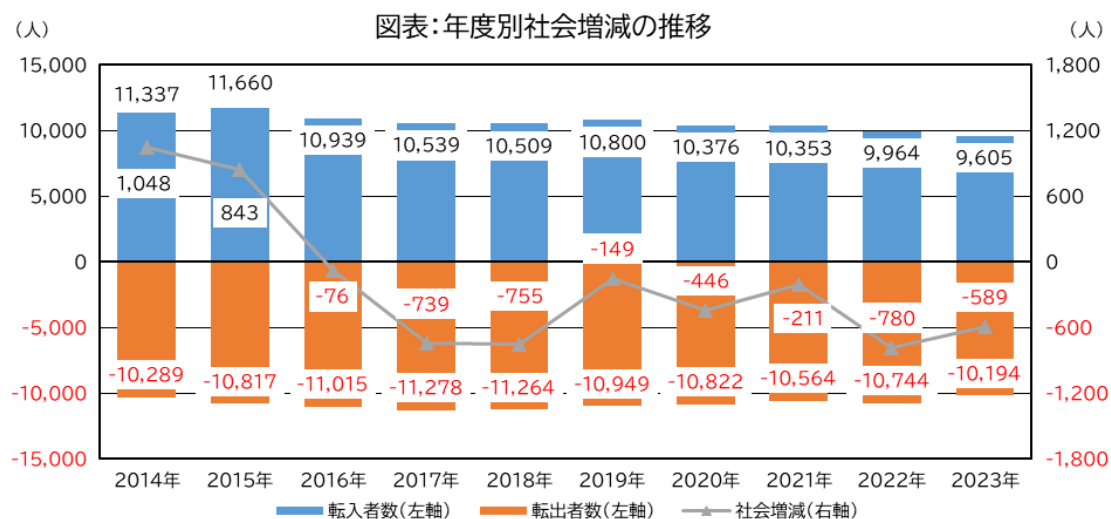
※：各年1月1日時点

出典：郡山市「統計こおりやま」4. 市政見える化データ集(子育て)

(5) 社会増減の推移

令和5（2023）年の本市の転入者数は9,605人、転出者数は10,194人であり、社会増減は－589人です。

本市の社会増減の推移は平成27（2015）年までは社会増となっていました、平成28（2016）年以降は社会減に転じています。



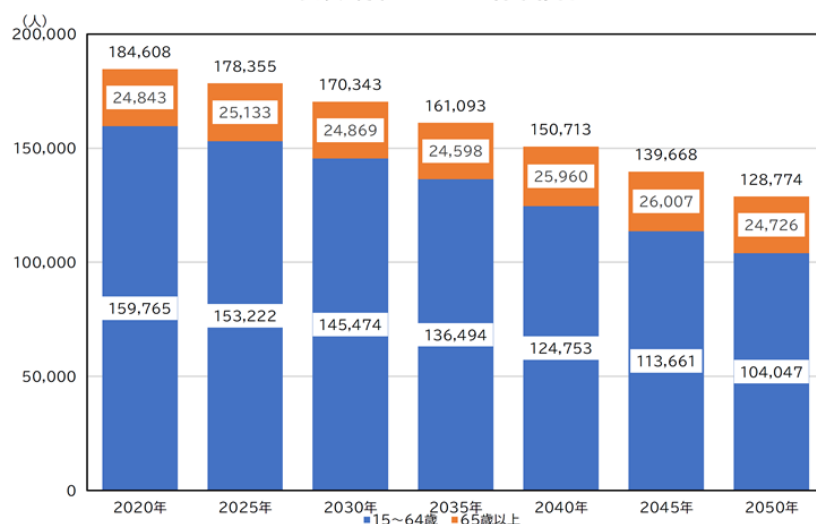
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 人口減少・構造変化が将来に与える影響

(1) 地域経済への影響（労働力人口、消費）

人口減少と生産年齢人口の縮小は、地域経済の持続性に直接的な影響を及ぼします。労働力人口が減少すれば、企業の人材確保が困難となり、産業活動の停滞や事業承継の課題が顕在化します。特に中小企業においては、熟練技能の継承や新規人材の採用難が深刻化し、地域経済の競争力低下につながります。また、人口減少は消費市場の縮小をも意味し、日常的な生活消費や住宅需要が減退し、商業地や住宅地の空洞化が進行する恐れがあります。一方で、人口構造の高齢化は医療・福祉関連消費を増加させ、新産業やサービス需要の創出につながる可能性もあることから、労働力不足と消費構造の変化に適応した産業転換が求められています。

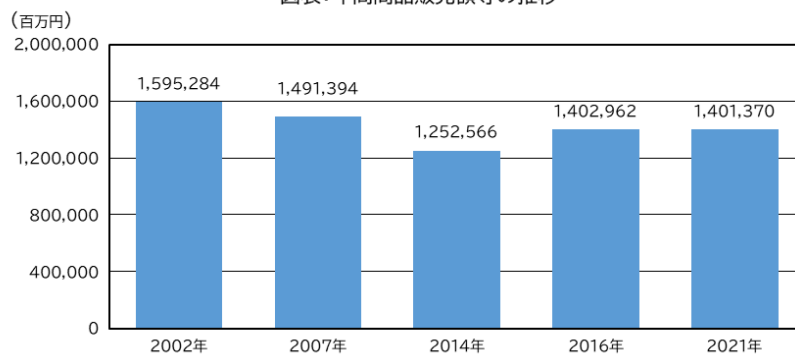
図表：労働力人口の将来推計



※：推計条件：5歳階級別の推計人口（15歳以上、男女別）に2020年国勢調査の労働力率を乗じて算出

出典：総務省「2020年国勢調査」

図表：年間商品販売額等の推移

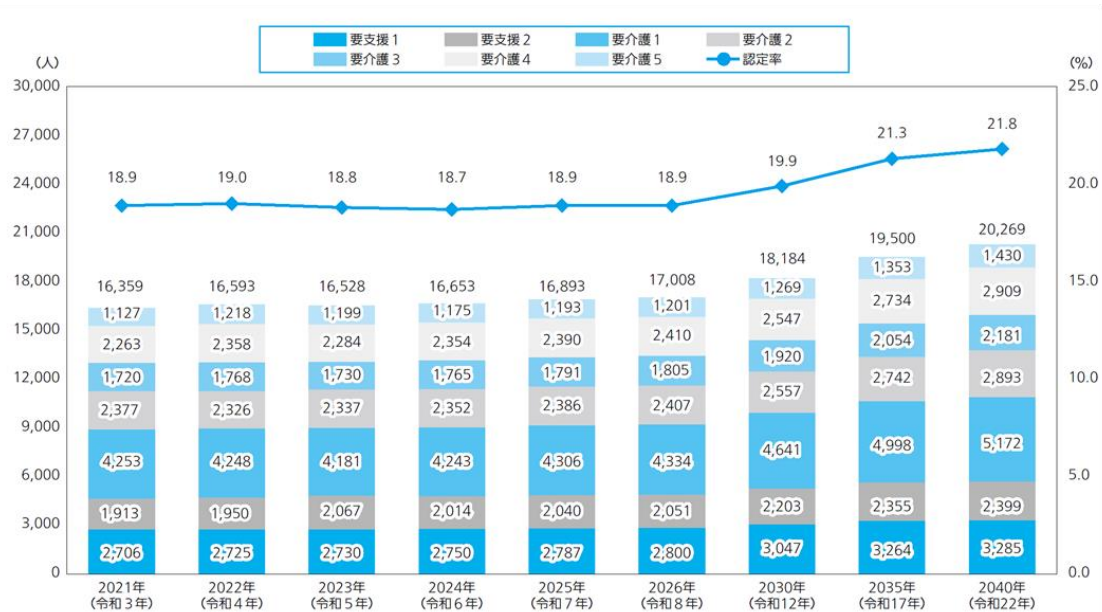


出典：郡山市「郡山市統計書2023(令和5)年版」
 商業統計調査郡山市結果報告書(平成14年、平成19年、平成26年)
 経済センサス-活動調査(政府統計ポータルサイト)(平成28年、令和3年)
 ※百万円以下を四捨五入により表記

(2) 地域社会への影響（医療・介護）

人口減少と高齢化は、地域社会の医療・介護需要の急速な増加につながります。高齢単身世帯や後期高齢者の増加により、慢性疾患や要介護認定者の割合が高まり、医療機関や介護施設への負担が増大します。これに伴い、医療従事者や介護人材の不足が深刻化し、サービスの質や提供体制の維持が困難となる懸念があります。また、地域包括ケアの仕組みを強化しなければ、家族介護の負担が過大化し、現役世代の就労継続に影響する懸念があります。地域医療構想や在宅介護の推進、ICT やロボット技術を活用した支援体制整備が求められており、医療・介護分野への負担増は地域社会の持続性を大きく左右します。

図表：要介護・要支援認定者の将来推計

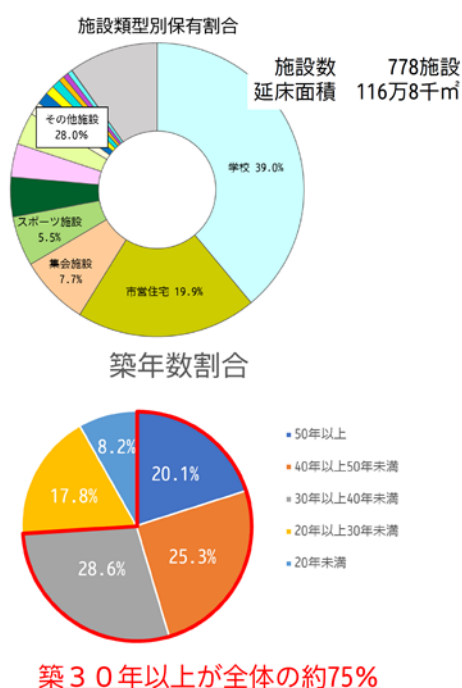


出典：第九次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画（地域包括ケア計画）

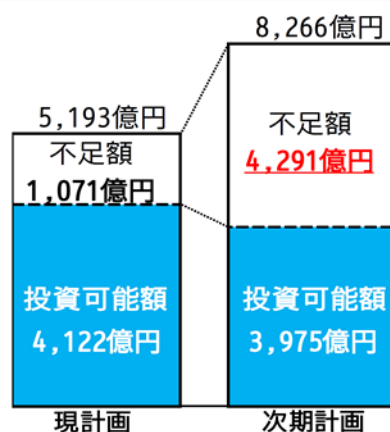
(3) 公共サービス・財政への影響（公共施設・財政）

人口減少は、市税収入の減少と社会保障関連経費の増大をもたらし、自治体財政に大きな圧力を与えます。税収基盤が縮小する一方で、高齢者福祉や医療、介護に要する歳出は増加し、財政の硬直化が進むことが予想されます。さらに、公共施設やインフラの維持管理コストも相対的に重くのしかかり、今後、統廃合や再編の必要性が一層高まります。また、自治体職員数についても、退職者増や採用難により縮小すること予想されており、行政サービスの提供体制に影響を与える可能性があります。こうした状況に対応するためには、デジタル化や民間活力の導入等により効率的な行政運営を推進し、限られた資源で持続可能な公共サービスを維持する仕組みづくりが不可欠です。

郡山市の公共施設の状況（2024.3.31現在）



投資可能見込額※1と更新見込額※2



物価高騰などにより更新見込額が増加

※1 現計画の投資可能額を使用

※2 総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」を用い標準的な耐用年数をもとに積算

公共施設等の更新費用約4,000億円不足

- ・長寿命化等による縮減
- ・施設総量の縮減等による縮減

出典：公有資産マネジメント課 令和7(2025)年8月定例記者会見資料

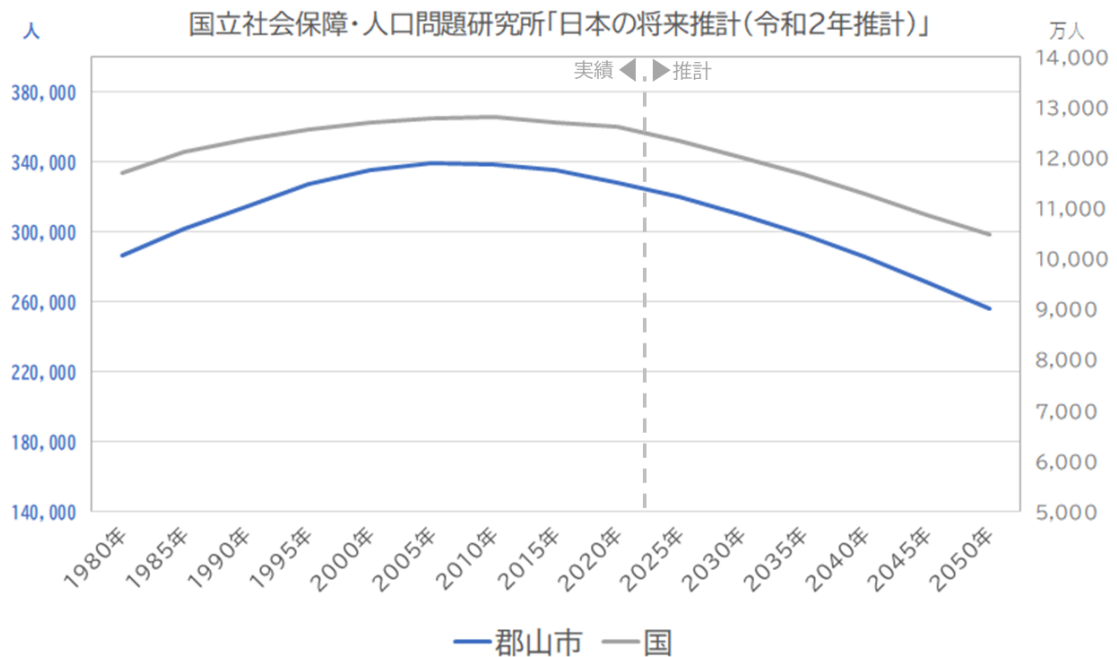
4. 将来人口の推計と分析

(1) 基本推計

推計に当たっては令和2（2020）年10月1日時点の国勢調査人口を基準人口とする国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口結果を本市の将来人口の基本推計（ベース推計）としました。

基本推計によると、

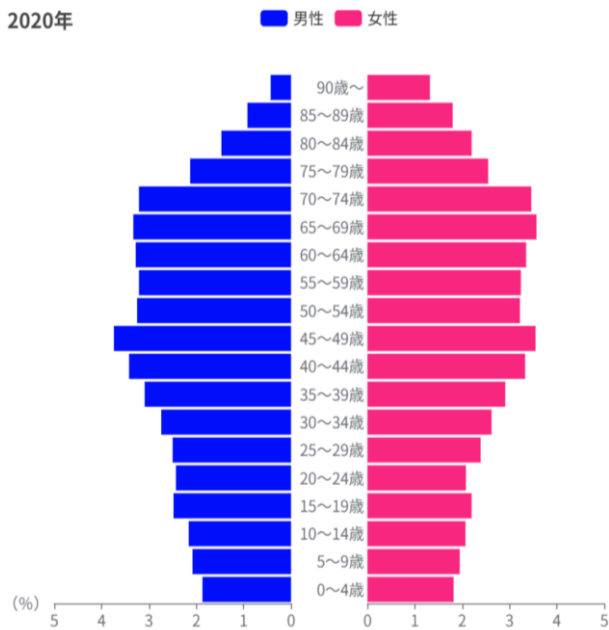
- 全国的な東京一極集中の影響等により、特に若年層の転出が顕著です。
- 郡山市の人口は平成16（2004）年にピークを迎え、平成23（2011）年の東日本大震災後には激減し、その後、一定規模の回復が見られたものの、平成29（2017）年には再び転出超過に転じ、人口減少が加速しています。
- 令和17（2035）年には、人口が30万人を割り込み、令和22（2040）年には約28万5千人になると推計され、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、人口構造も大きく変化しています。



年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020→2050 減少率
国	12,615万人	12,326万人	12,012万人	11,664万人	11,284万人	10,880万人	10,469万人	-17%
福島県	1,833千人	1,732千人	1,640千人	1,546千人	1,449千人	1,349千人	1,247千人	-32%
郡山市	327,692人	319,847人	309,854人	298,392人	285,511人	271,297人	256,083人	-22%

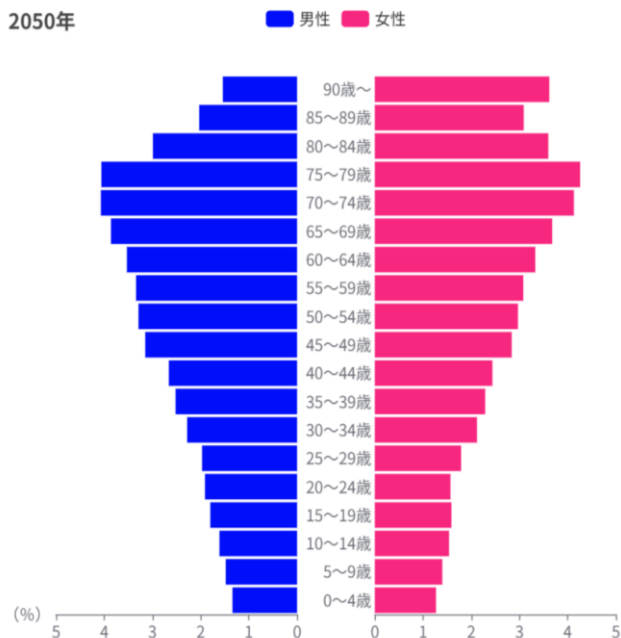
人口ピラミッド

2020年



老年人口（65歳以上）：86,479人（26.39%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：193,417人（59.02%）
 年少人口（0歳～14歳）：39,177人（11.96%）

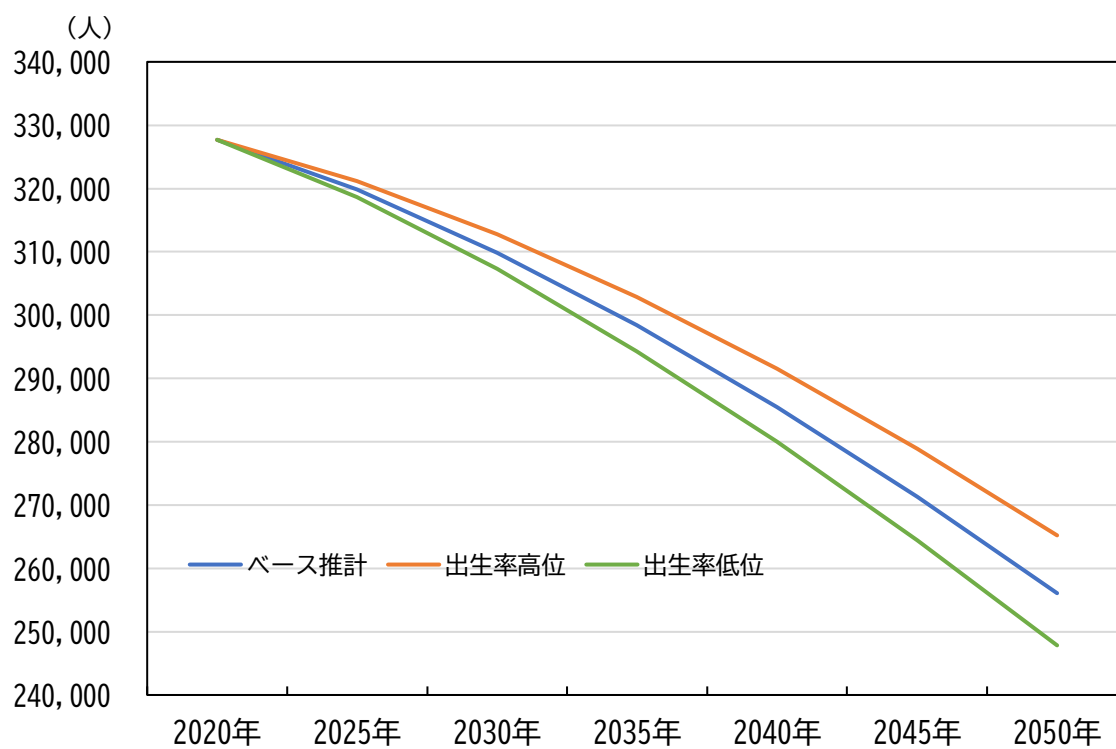
2050年



老年人口（65歳以上）：104,792人（40.92%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：129,181人（50.44%）
 年少人口（0歳～14歳）：22,110人（8.63%）

出典「RESAS-地域経済分析システム」

(2) 合計特殊出生率の差が将来に与える影響



合計特殊出生率の仮定値

年	郡山市	国	
		高位	低位
2020	1.38	1.38	1.38
2025	1.27	1.44	1.12
2030	1.31	1.53	1.12
2035	1.34	1.59	1.12
2040	1.35	1.61	1.11
2045	1.35	1.61	1.11
2050	1.36	1.62	1.12

※社人研準拠

5. 人口の将来目標

国の「まち・ひと・しごと創生法」が示す基本理念「まち（環境）、ひと（社会）、しごと（経済）」と整合を図り、地域社会の持続可能性を確保するため、3つの側面から総合的に取り組みます。

（1）目指すべき将来の方向性

まち（環境） — 安心・安全で持続可能な都市環境の実現

郡山市は、福島県の経済県都、こおりやま広域圏の中核都市としての責務を果たしていきます。そのためには、安心して暮らせる環境の整備が不可欠です。気候変動や自然災害への備えを強化し、持続可能なエネルギー利用や脱炭素社会の実現に向けた施策を推進します。また、公共交通や都市基盤の整備を進めることで、市民の皆様の日常生活の利便性と安全性を確保し、都市と農村が共生する豊かな環境を守り育てていきます。「選ばれるまち」として、人が集い続けるための魅力ある都市空間の形成を目指します。

ひと（社会） — 多様な人が活躍し誰もが幸福を実感できる社会

本市が目指すのは、多様な人材が活躍し、市民一人ひとりが幸福を実感できる社会です。若者や子育て世代が将来に希望を持てるよう、教育・子育て・医療の環境を一体的に整備し、子どもを安心して産み育てられるまちをつくっていきます。また、高齢者や障がいのある方も含め、多様な人々が生涯にわたり尊重され、地域の一員として安心して暮らせる共生社会を築いていきます。さらに、地域コミュニティのつながりを大切に、市民参加や協働の仕組みを拡充することで、市民の皆様自らがまちづくりの主役となり、誰もが「このまちに住みたい」と思える郡山の実現を目指します。

しごと（経済） — 活力ある経済基盤と多様な雇用機会の創出

人口維持と都市機能の持続には、活力ある経済基盤が不可欠です。本市は「経済県都」として、農業、商工業、観光、医療など多様な産業が共存する強みを活かし、地域経済の持続的な発展を目指します。特に、医療・健康関連産業やデジタル分野など成長産業を積極的に育成し、若者や女性が郡山で働き続けたいと思える雇用環境の整備を図ります。また、地元企業の成長支援や起業の促進、広域圏での連携を強化し、地域内での雇用循環を高めることで、働く場所と暮らす場所が両立する都市を形成します。こうした経済の活性化を通じて、人が集まり続ける都市としての基盤の確立を目指します。

(2) 将来に掲げる目標人口

調整中

②ベース推計と目標人口

調整中

第3章 未来実現に向けた政策・施策体系

1. 政策・施策体系の全体像

(1) 政策・施策体系の基本理念

郡山市が進める政策・施策体系は、市政運営の根幹を成す「羅針盤」であり、市民の暮らしを守り、未来を切り拓くための実行計画を体系的に整理したものです。現代社会は、人口減少・少子高齢化、急激な気候変動、自然災害の多発、産業や雇用の変化、デジタル化の進展など、多岐にわたる課題と変化に直面しています。こうした時代の中で、都市としての郡山が持続的に成長し、発展を続けていくためには、従来の延長線上の取り組みではなく、未来を見据えた「挑戦」と「協働」が欠かせません。

政策体系の基本理念は、市民一人ひとりの声を丁寧に受け止め、地域に埋もれた可能性を引き出しながら、まち全体の力を結集することにあります。市民の皆様と行政がパートナーとなり、対話を重ねながら施策を進めていくことで、市民が実感できる成果を生み出すことを目指します。また、郡山は「経済県都」として県全体をけん引する使命を担っています。その責任を果たしつつ、市民の生活に根ざした政策を重視するという二つの視点を融合させることで、「市民目線」と「地域のリーダーシップ」を両立させる体系としています。

(2) 3つの基本方針

本市の政策・施策体系は、三つの基本方針——「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」——を具現化するための枠組みとなっています。

「選ばれるまち」

郡山は古くから開拓者精神を原動力として発展を遂げ、今では東北第2の経済規模を有する都市へと成長しました。これからの時代においても、子育て世代や若者、移住を検討する人々、さらには観光客や企業にとって「ここに住みたい」「訪れたい」「投資したい」と思われる都市であることが求められます。交通結節点としての利便性、教育・文化施設の集積、豊かな自然や農業資源といった強みを最大限に活かし、都市魅力を磨き上げる必要があります。

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」

市民が日々の生活において安心を感じ、誰もが笑顔で暮らせるまちをつくることが目標です。子育て世代への支援の強化や教育環境の充実に加え、超高齢社会に対応した福祉施策、障がいのある方への支援、防災・減災対策など、幅広い施策を総合的に展開します。生活者目線を徹底し、世代や立場を超えて「暮らしやすい」と実感できる都市環境を整備していくことが、今、まさに求められています。

「経済の活性化」

郡山は、強みである多様な産業基盤をさらに発展させることで、持続可能な経済成長を実現します。農業・商工業・観光・医療・研究機関など、多岐にわたる地域資源を有機的に結びつけ、新たな雇用や投資を生み出します。特に医療・健康関連産業やスタートアップ支援、デジタル産業の育成に注力し、若者が希望を持って働き続けられる環境を整えます。これにより「働く人の笑顔」が郡山の未来を支えることとなります。

3つの基本方針は、独立した柱でありながら、相互に密接に関連し合う関係にあります。「選ばれるまち」となるためには「暮らしの充実」が不可欠であり、その基盤を支えるのが「経済の活性化」です。政策・施策体系は、この有機的なつながりを前提に構築されています。

(3) 3つの基本方針と市民のウェルビーイング

本総合計画では、将来都市像の実現に向けて三つの基本方針を掲げています。その達成度を客観的に検証するためには、経済指標や人口動態などの「客観的データ」のみならず、市民一人ひとりが日常生活の中でどのように「幸福」や「満足感」を実感しているかという「主観的な評価」を併せて確認することが不可欠です。そのため、本計画では三つの基本方針ごとに、ウェルビーイングの視点を踏まえた指標を設定します。

「選ばれるまち」では、都市の魅力は単なる利便性やインフラ整備にとどまらず、市民が「このまちに住んで良かった」と心から感じる幸福感や、互いの多様な意見が尊重される社会的な包摂性の充実度を測ります。

ウェルビーイング指標	
幸福実感	あなたは、幸せを感じていますか？
多様な価値観・意見	自分と異なる価値観や意見が尊重されていると感じますか？

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」では、健康・元気など世代を超えて共通する幸福の基盤やこどもが安心して生まれ育つ環境が整えられているかを測ります。

ウェルビーイング指標	
健康・元気	おおむね健康で元気に暮らせていると感じますか？
子育て環境	子育てに理解があり安心して子育てができると感じますか？

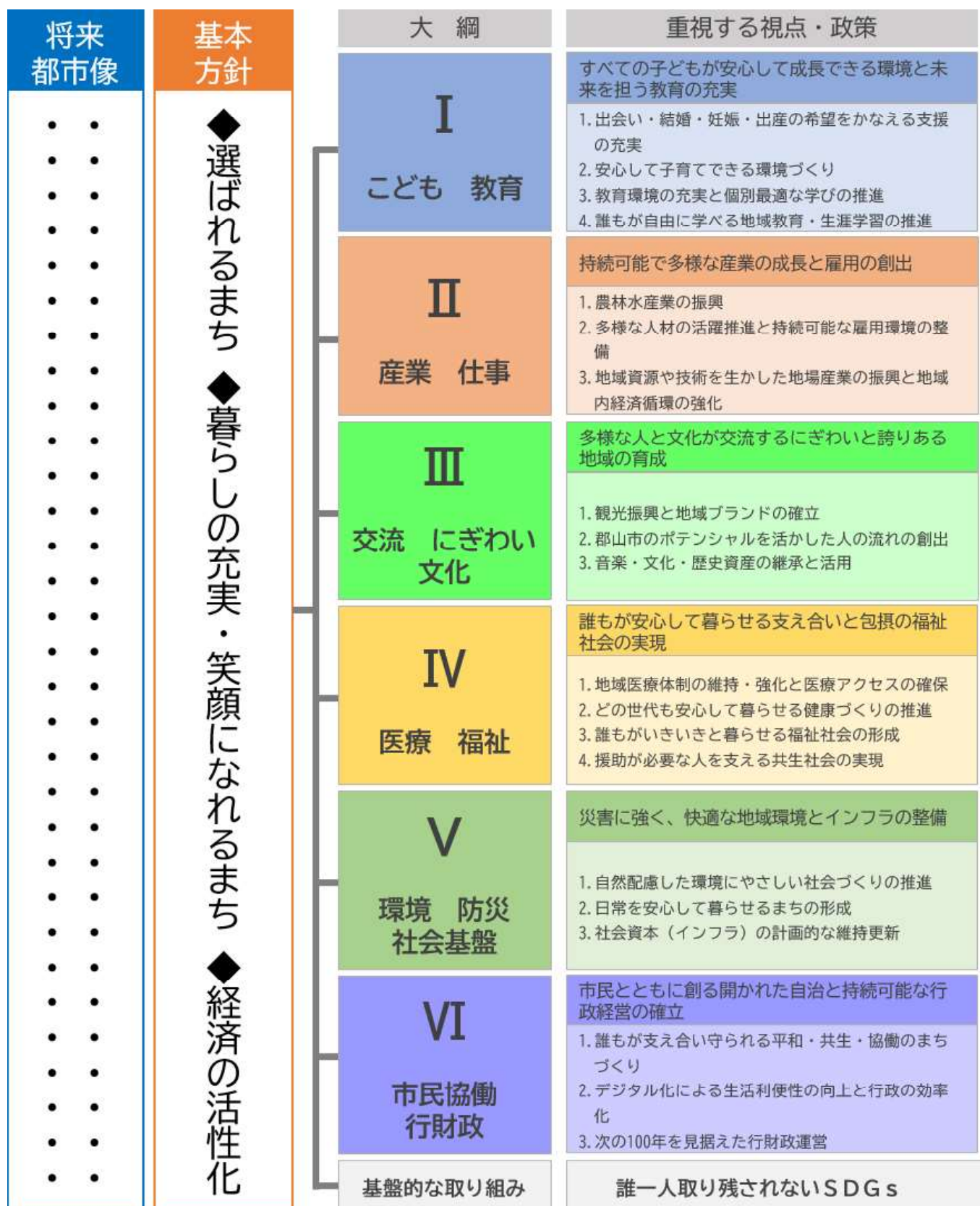
「経済の活性化」では、「経済県都」として福島県を牽引してきた歴史を市民一人ひとりの働く喜びと地域経済の発展につなげるため、経済の数値的な拡大のみならず、市民が日常の職場や地域において誇りや安心を持てるかどうかを測ります。

ウェルビーイング指標	
仕事の充実感	仕事にやりがいや充実感を感じていますか？
経済・産業の発展	経済や産業が発展していると感じますか？

(4) 体系の構造

将来都市像を実現するため、3つの基本方針を掲げます。基本方針に基づく政策・施策の体系は、6つの大綱分野を柱とし、その下に具体的な政策と施策を配置する三層構造を採用しています。この構造により、市政全体の方向性を明確に示すとともに、各施策が具体的な行動計画として実行されやすい形に整理します。

また、大綱ごとにKGI（Key Goal Indicator重要目標達成指標）、政策ごとにKPI（Key Performance Indicator重要業績評価指標）を設定し、目標値の確認を通じて、将来都市像を実現するための政策・施策の進捗を管理します。



さらに、「誰一人取り残されないSDGs」「広め合う、高め合う、助け合う こおりやま広域圏」を基盤的な取り組みとして位置付けます。

具体的な個別の事業については、各施策に紐づく形で機動性のある実施計画として整理します。さらに、この実施計画を、人口減少・少子高齢化を踏まえた地方版総合戦略の実行計画としても機能させることにより、少子高齢化、人口減少等に対応可能な「郡山ならではの」地方創生を目指します。

施 策	
①妊娠・出産への切れ目のない支援 ②出会い・結婚の機会の創出 ③保育・幼児教育の充実 ④子どもの心身の健康増進 ⑤母子の健康を支える環境づくり ⑥全ての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備 ⑦柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成 ⑧ICTを活用した教育の推進 ⑨安心して学べる・いられる場づくり ⑩学びを支える地域教育の推進 ⑪人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり	
①持続可能で魅力的な農林水産業の推進 ②農林水産業の担い手の確保・育成 ③女性・若者が活躍できる就業機会の創出 ④年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保 ⑤すべての人が安心して働ける雇用環境の整備や次世代を担うベンチャー支援の深化 ⑥地域特産品の輸出促進 ⑦市場拡大を目指した流通・販売戦略の推進 ⑧市場競争力の強化や企業誘致の推進 ⑨地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援	
①魅力ある地域資源の情報発信 ②多様なニーズに対応した観光戦略の推進 ③交流人口・関係人口の拡大 ④公共空間の利活用の推進 ⑤スポーツを通じた人の流れの創出 ⑥文化・芸術を学ぶ・楽しむための環境整備 ⑦音楽を学ぶ・楽しむための環境整備 ⑧地域の文化芸術活動の推進	
①安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現 ②疾病・感染症予防の促進 ③年齢に応じた健康づくりの促進 ④高齢者の介護予防の強化 ⑤高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出 ⑥高齢者や障がい者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備 ⑦医療、介護、福祉、住民が協力し合う地域全体の支援体制の構築 ⑧孤立のない共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり ⑨生活の安定と自立への支援	
①自然環境の維持・保全による人と自然との共生 ②省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む地球温暖化対策の推進 ③防災基盤の強化 ④地域安全を守る防犯・防火・交通対策の充実 ⑤ライフラインの安定供給による生活基盤の強化 ⑥地域住民の移動手段の確保 ⑦快適な生活と活発な産業活動を支える効率的な都市基盤の整備 ⑧安心して快適に暮らせる街並みづくりの推進	
①地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり） ②すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築 ③ICTを生かした住民サービス向上と効率化（スマート自治体の実現） ④誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保 ⑤未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な管理と財源確保 ⑥柔軟な思考と行動力を育む人材育成・確保の推進と変化に対応できるマネジメント力の向上 ⑦市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり	
広め合う、高め合う、助け合う こおりやま広域圏	

人口減少・少子高齢化を踏まえた

総合戦略

II

機動性のある実行計画として

実施計画

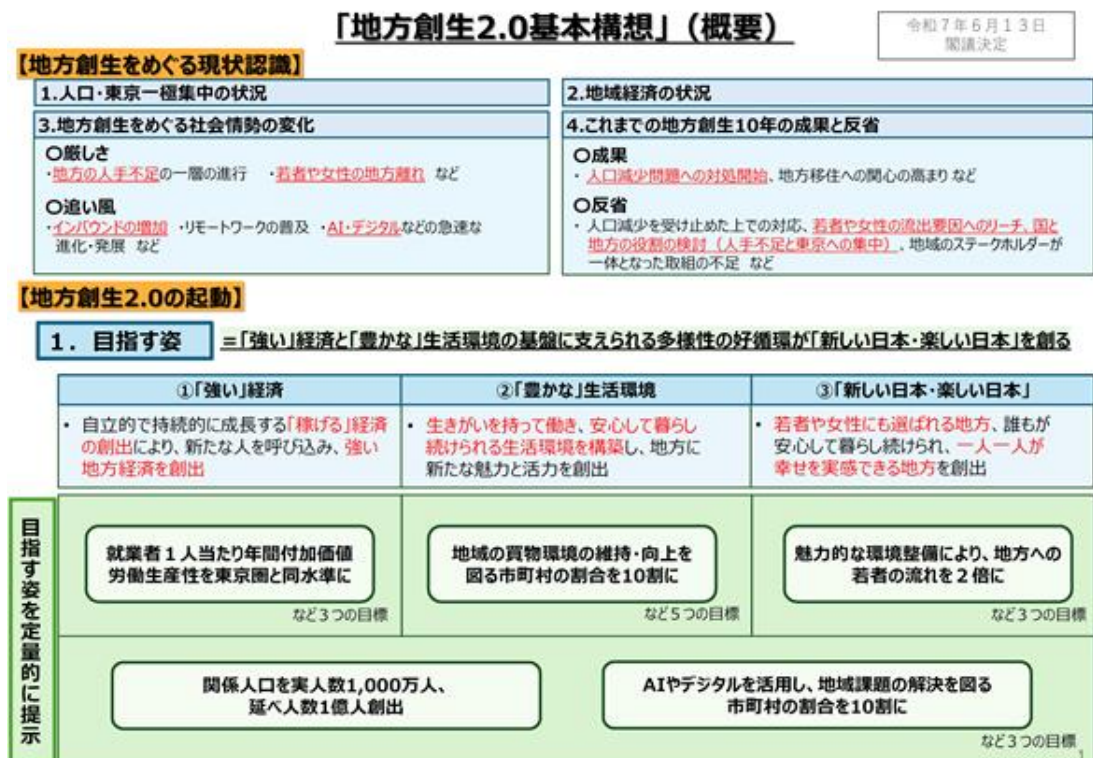
2. 総合計画と総合戦略の一体的推進

本市の総合計画と地方版総合戦略を一体的に推進することは、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対し、限られた経営資源を最も効果的に活用し、実効性ある政策を展開するために不可欠です。国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」では、KGI・KPIによる成果指標の設定と効果検証の重要性が強調されており、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の考え方を取り入れることで、計画と実行をつなぐPDCAサイクルの確立につながります。

また、「骨太の方針」や「地方創生2.0」では、人口減少を前提としつつも、地域の潜在力を最大限に引き出し、若者や女性を選ぶ職場・暮らしの実現、都市と地方の新たな結びつきの促進が示されています。こうした国の方向性と本市の計画を整合させることで、施策の推進力を高めることが可能となります。

さらに、福島県総合戦略との整合を図ることで、県全体の人口ビジョンや復興・再生の取組と連携し、県中地域の中核都市としての郡山の役割をより明確に位置づけることができます。

本総合計画においては、総合計画と総合戦略を一体的に推進することで計画の実効性向上、国・県施策との連動、財源確保、広域連携の強化という多面的な効果を図り、市民の幸福実感を高める具体的な成果へとつなげます。



大綱Ⅰ こども・教育

重視する 視点

すべての子どもが安心して成長できる環境
と未来を担う教育の充実

現状・課題

郡山市は、県内有数の教育拠点として、多くの学校施設や学習資源を有し、子どもたちの健やかな成長を支えてきました。

しかしながら、人口減少と少子化の進行は、本市の教育環境に大きな影響を及ぼしており、出生数の減少に伴い児童・生徒数は年々減少し、学校施設の適正配置や学級編成の見直しが避けられない状況にあります。

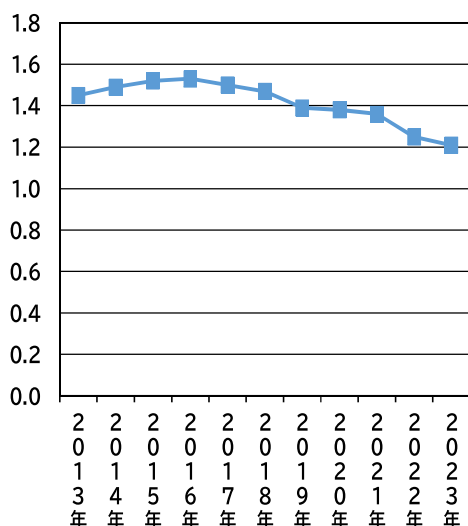
一方で、家庭の多様化や地域社会の変化に伴い、子育てや教育へのニーズは一層多様化し、学校教育のみならず、地域や家庭と連携した総合的な学びの場づくりが課題となっています。

また、子どもたちを取り巻く環境には、いじめ、不登校、貧困など、心のケアや生活支援を必要とする課題への対応も求められており、特に経済的に困難を抱える家庭の子どもが十分な教育機会を得られるよう支援することは、社会的な公平性を確保する意味でも重要です。

加えて、急速なICT化やグローバル化、AI技術の進展等により、基礎的な学力の定着とともに、創造性や国際感覚、情報活用能力など、新たな学力の育成も不可欠となっています。

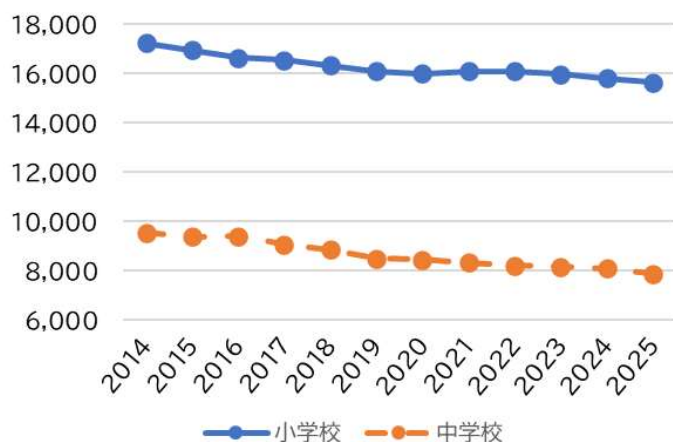
子どもたちが健やかに学び育つことは、将来の郡山の活力を左右するものであり、「選ばれるまち」としての魅力や「暮らしの充実」にもつながる取り組みです。

【郡山市における合計特殊出生率の推移】



	合計特殊出生率
2013年	1.45
2014年	1.49
2015年	1.52
2016年	1.53
2017年	1.50
2018年	1.47
2019年	1.39
2020年	1.38
2021年	1.36
2022年	1.25
2023年	1.21

郡山市立学校児童生徒数の推移



出典:学校基本調査

目指す姿

こども・教育に関する政策では、「未来を担う子どもたちが健やかに育ち、誰もが自らの可能性を伸ばせる教育環境の実現」を目指し、教育と子育ての充実を図ります。

子育て世代が安心して暮らせるよう、妊娠・出産から就学前まで切れ目のない支援を提供し、保育・幼児教育の連携を強化します。家庭や地域と協働しながら、多様な子育てニーズに応える仕組みを整え、子どもと家庭を社会全体で支える環境を築きます。

学校教育においては、基礎学力の定着を図るとともに、ICTを活用した個別最適な学びを推進し、創造性や主体性を育む教育を展開します。また、英語教育や国際交流を通じてグローバル人材を育成し、次代を担う子どもたちの可能性を広げます。

不登校やいじめなどの問題に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの十分な連携により、心のケアと学習支援を一体的に進めます。

さらに、地域の図書館や公民館など社会教育施設も活用し、生涯にわたる学びの機会を拡充することで、学び続ける市民社会を育みます。

これらの次世代を育てる力により「選ばれるまち」としての魅力を高め、未来を担う子どもたちの成長を通じて、郡山の持続的な発展を目指します。

K G I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	合計特殊出生率	1.21 (2023)	1.37
	小中学力・学習調査結果	(小学校) 国語:67%、算数:57% (中学校) 国語:55%、数学:47%	全国平均を上回る
	生涯学習満足度 (市民意見レーダー)	69.4点 (2025速報値)	〇〇点



こどもまつりで遊ぶ子供たち



あさかの学園大学での授業

大綱 I こども・教育

政策・施策の展開

政策1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

- 施策① 妊娠・出産への切れ目のない支援
- 施策② 出会い・結婚の機会の創出

政策2 安心して子育てできる環境づくり

- 施策① 保育・幼児教育の充実
- 施策② 子どもの心身の健康増進
- 施策③ 母子の健康を支える環境づくり
- 施策④ 全ての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備

政策3 教育環境の充実と個別最適な学びの推進

- 施策① 柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成
- 施策② ICTを活用した教育の推進
- 施策③ 安心して学べる・いられる場づくり

政策4 誰もが自由に学べる地域教育・生涯学習の推進

- 施策① 学びを支える地域教育の推進
- 施策② 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

政策目標

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）	3.8% (2023)	〇〇%
出生数	1,884人 (2023)	〇〇人
平均初婚年齢	目標値設定なし (晩婚化・未婚化の傾向の把握のため、人権の尊重)	

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
ファミリーサポートセンター活動件数	1,667人	0人
放課後児童クラブの定員充足率（公設公営）	100.4% (2024)	〇〇%
放課後児童クラブの定員充足率（民設民営）	93.6% (2024)	〇〇%
こどもの相対的貧困率	12.7% (2022)	〇〇%

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
性や妊娠に関する講座等の受講者数	890人 (2023)	〇〇人
パソコン・タブレット端末を活用した授業の満足度	90.5 (2024)	〇〇
不登校の児童生徒数	目標値設定なし	

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
市民一人あたりの図書貸出冊数	3.4冊 (2024)	〇〇冊
中央公民館の定期講座開催事業の延べ受講者数	1,370人 (2024)	〇〇人

大綱Ⅱ 産業・仕事

重視する 視点

持続可能で多様な産業の成長を通じ地域に
活力ある仕事と雇用を創出する

現状・課題

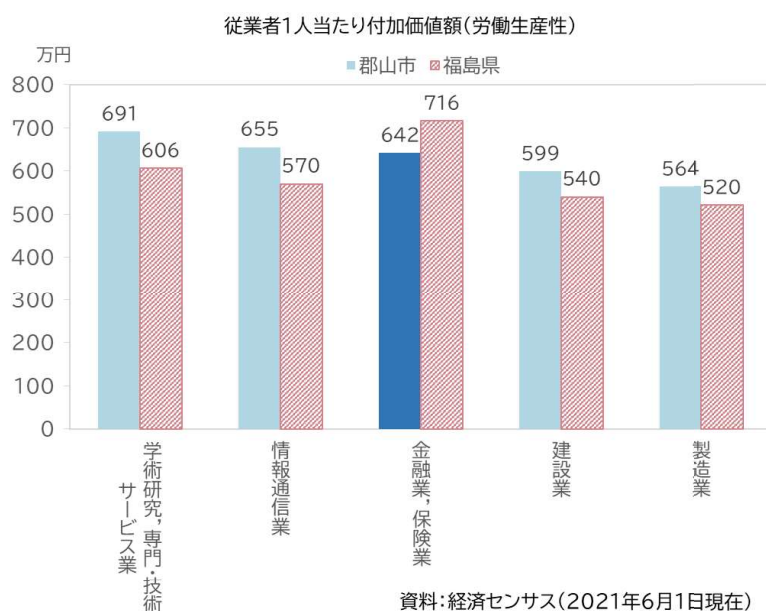
郡山市は、東北有数の経済規模を誇る「経済県都」として、農商工の多様な産業が共存し、地域経済を支えてきました。

製造業や商業、医療・健康関連産業などが集積し、県内外から人材や企業が集まる都市として発展してきましたが、近年は人口減少や少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少し、労働力不足が懸念されています。特に若年層の流出は顕著であり、地元企業の人材確保や後継者不足が喫緊の課題です。

また、グローバル化やデジタル化の進展により、地域産業も大きな変革を迫られています。新しい価値を生み出す研究開発やスタートアップの育成が求められる一方で、中小企業や伝統産業は生産性向上や販路開拓が課題です。

また、農業分野においては、ブランド力の強化や輸出促進の可能性が広がる一方で、農業者の高齢化と人材不足が深刻です。

さらに、企業立地や起業支援に関しても、都市間競争が激化しており、働く場と住む場が一体となった魅力ある環境づくりが求められています。これらの課題は「選ばれるまち」の実現や「経済の活性化」の推進に直結しており、郡山が持続的に発展するためには、既存の強みを伸ばすと同時に、新しい産業や働き方を生み出す仕組みづくりが不可欠です。



※福島県より付加価値額が低い産業は、色を濃く表示しています。



資料: 工業統計調査、経済センサス(6月1日時点)
※2017～2020年は工業統計調査、その他の年は経済センサス-活動調査の結果。
各調査で集計方法が異なるため、単純に比較ができないことに留意が必要。

目指す姿

「産業・仕事」分野における政策は、本市が「経済県都」としての役割を果たし続けるとともに、市民一人ひとりが働きがいを実感できる環境を整えることを目的とします。

地元中小企業の成長支援を強化し、デジタル技術導入や販路拡大を後押しすることで、生産性の向上と競争力強化を図ります。また、大学や研究機関、医療機関との連携により、医療・健康関連産業や環境エネルギー分野を核とした新産業創出を進め、スタートアップや起業を積極的に支援します。

農業においては、郡山ブランド農産物の付加価値向上と輸出促進、地産地消の推進を両立させ、担い手確保や次世代人材の育成に取り組みます。

観光・交流分野では、音楽や文化、歴史資源を活用した独自の地域ブランドを発信し、交流人口・関係人口を拡大することで地域経済に新たな活力をもたらします。

また、女性や若者が活躍できる就業機会の創出を進め、柔軟な働き方や多様なキャリア形成を支える仕組みを整え、「働きたい」「戻ってきたい」と思われる雇用環境を実現します。

企業誘致や工業団地の高度化により新たな雇用を生み出すとともに、商工業と農業、観光の連携を図り、地域全体で付加価値を高めます。

これらの取り組みにより、市民が安心して働き、暮らしを築ける環境を整え、郡山の持続的な発展と未来を拓いていきます。

K G I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	市内総生産	1兆4067億円 (2022)	〇円
	製造品出荷額	7,083億円 (2024)	〇円
	地価公示価格(商業地) の平均価格	125,500円/㎡ (2025)	〇円/㎡



来場客でにぎわうこおりやま産業博



郡山市のシンボル ビッグアイ

大綱Ⅱ 産業・仕事

政策・施策の展開

政策1 農林水産業の振興

- 施策① 持続可能で魅力的な農林水産業の推進
- 施策② 農林水産業の担い手の確保・育成

政策2 多様な人材の活躍推進と持続可能な雇用環境の整備

- 施策① 女性・若者が活躍できる就業機会の創出
- 施策② 年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保
- 施策③ すべての人が安心して働ける雇用環境の整備や次世代を担うベンチャー支援の深化

政策3 地域資源や技術を生かした地場産業の振興と地域内経済循環の強化

- 施策① 地域特産品の輸出促進
- 施策② 市場拡大を目指した流通・販売戦略の推進
- 施策③ 市場競争力の強化や企業誘致の推進
- 施策④ 地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援

政策目標

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
農業産出額	1,702千万円 (2023)	〇〇千万円
認定新規就農者数	32経営体 (2025.8末)	〇〇経営体

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
20～40代の女性の就業割合	75.8% (2024)	〇〇%
育児休業を取得した父親の割合（未就学児）	18.7% (2023)	〇〇%
創業・起業者数	133人 (2024)	〇〇人
雇用・就労満足度（市民意見レーダー）	65.7点 (2025速報値)	〇〇点

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
商品販売額	14,012億円 (2021)	〇〇億円
市内への新規進出企業数	3社 (2024)	〇〇社
輸出品目数	108品目 (2024)	〇〇品目
郡山市総合地方卸売市場取扱高	16,752百万円 (2024)	〇〇百万円

大綱Ⅲ 交流・にぎわい・文化

重視する 視点

多様な人と文化が交流するにぎわいと誇り
ある地域の育成

現状・課題

郡山市は、古くから交通の要衝として人や物が行き交い、多様な文化や産業を受け入れて発展してきました。

音楽都市としての特色や、歴史・文化財、豊かな自然資源など、地域の誇りとなる資源を有しており、これらは本市の強みであり魅力です。

しかしながら、人口減少と生活様式の変化に伴い、中心市街地の活力低下、空き店舗や人通りの減少といった課題が顕在化しています。

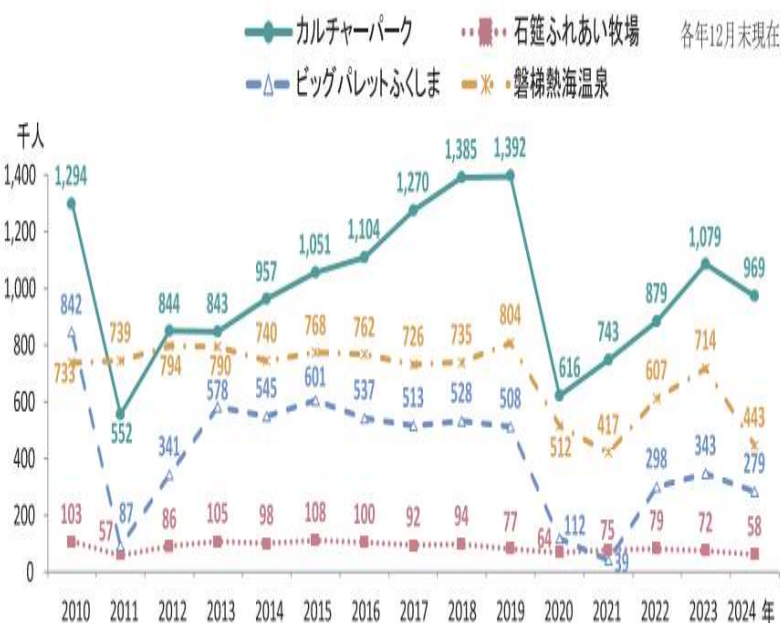
観光面においては、地域資源を活用した「郡山ならではの」地方創生が求められており、安積疏水や猪苗代湖をはじめとする自然景観、歴史や文化施設、音楽や食といった多彩な魅力が存在する本市の強みを活かし、交流人口や関係人口の拡大も見据えた情報発信力や誘客の仕組みづくりに力を入れる必要があります。

また、イベントや文化活動の担い手不足や財源確保の困難さも課題であり、文化の継承という観点からも、伝統芸能や地域文化の後継者不足が進み、貴重な文化資産が途絶する懸念があります。若者や子どもたちが地域文化に触れる機会を確保し、次世代へと継承することが求められており、都市の活力や市民の誇りを損なうことのないよう「選ばれるまち」としての魅力を高める必要があります。

【郡山市の立地環境】



【観光施設・観光イベント入込数】



目指す姿

「交流・にぎわい・文化」の政策においては、人と文化が交わり、地域に活力と誇りを生み出す都市の実現を目指します。

観光資源の磨き上げと情報発信力の強化を図り、国内外に本市の魅力を発信、交流人口・関係人口を拡大し、地域経済の活性化につなげます。

中心市街地においては、駅前や商店街の再生に取り組み、空き店舗の活用や賑わいイベントの開催、公共空間の利活用を通じて、人々が集い交流する場を創出します。

商工業や農業、観光を結びつけ、地元資源を活かした体験型観光や地域ブランドの発信を推進し、市民と来訪者が共に楽しめる環境を整えます。

文化の分野では、音楽都市としての特色をさらに磨き、コンサートや芸術イベントの充実を図るとともに、次世代の文化芸術活動を支える教育環境を整備します。伝統芸能や地域文化の継承に向けては、地域住民や若者が主体的に関わる仕組みを構築し、誇りある郡山の文化を未来へと受け継ぎます。

さらに、スポーツや国際交流を通じたにぎわいづくりを進め、多様な人々が集う場を創出します。

これらの取り組みにより、人と文化の力でにぎわいと誇りある都市を築き、未来を切り拓く「選ばれるまち」を目指します。

K G I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	社会増減数	-589人 (2023)	〇〇人
	男女別若年層（15～29歳） の社会移動率	男性 -1.48% 女性 -1.02%	男性 ±0 女性 ±0
	郡山駅利用者数	587万人 (2023)	〇〇人
	市内の旅行消費額	41,062円/人 (2024)	〇〇円/人



リニューアルした開成山公園



柳橋歌舞伎

大綱Ⅲ 交流・にぎわい・文化

政策・施策の展開

政策1 観光振興と地域ブランドの確立

- 施策① 魅力ある地域資源の情報発信
- 施策② 多様なニーズに対応した観光戦略の推進

政策2 郡山市のポテンシャルを活かした人の流れの創出

- 施策① 交流人口・関係人口の拡大
- 施策② 公共空間の利活用の推進
- 施策③ スポーツを通じた人の流れの創出

政策3 音楽・文化・歴史資産の継承と活用

- 施策① 文化・芸術を学ぶ・楽しむための環境整備
- 施策② 音楽を学ぶ・楽しむための環境整備
- 施策③ 地域の文化芸術活動の推進

政策目標

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
延べ宿泊者数	658,871人 (2024)	〇〇人
外国人宿泊者数	19,674人 (2024)	〇〇人
観光入込客数	3,992,984人 (2024)	〇〇人

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
市内プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	1,286人	〇〇人
ファンクラブ会員数	1,857人 (2025)	〇〇人
シティプロモーション・関係人口満足度（市民意見レーダー）	63.1点 (2025速報値)	〇〇点

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
音楽・文化イベント参加者数	4,693人 (2025.8末)	〇〇人
郡山市民文化センターの利用人数	335,919人 (2024)	〇〇人
郡山市民俗芸能大会参加者数	800人 (2024)	〇〇人
音楽のまちづくり満足度（市民意見レーダー）	77.6点 (2025速報値)	〇〇点

大綱Ⅳ 医療・福祉

重視する
視点

誰もが安心して暮らせる支え合いと包摂の
福祉社会の実現

現状・課題

郡山市は福島県内でも有数の医療拠点都市であり、多くの高度医療機関や専門医が集積し、周辺市町村を含む広域圏の医療を担ってきました。救急医療から高度先進医療まで幅広く対応できる体制は、市民の安心を支える重要な基盤です。しかし、人口減少と少子高齢化の進展により、医療需要は質・量ともに大きく変化しており、特に高齢者人口の増加は、慢性疾患や介護ニーズを増大させ、医療・介護・福祉の連携の必要性を一層高めています。

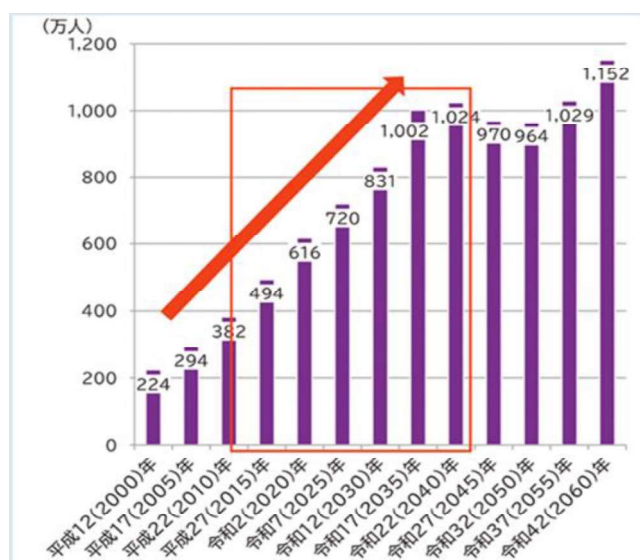
一方で、医療人材の不足は深刻化しており、医師や看護師、介護人材の確保・育成が大きな課題です。若年層の都市部流出により、将来的な担い手不足も懸念されています。

また、障がい者や子育て世代など多様な生活者が安心して暮らすためには、きめ細かな支援体制が求められています。

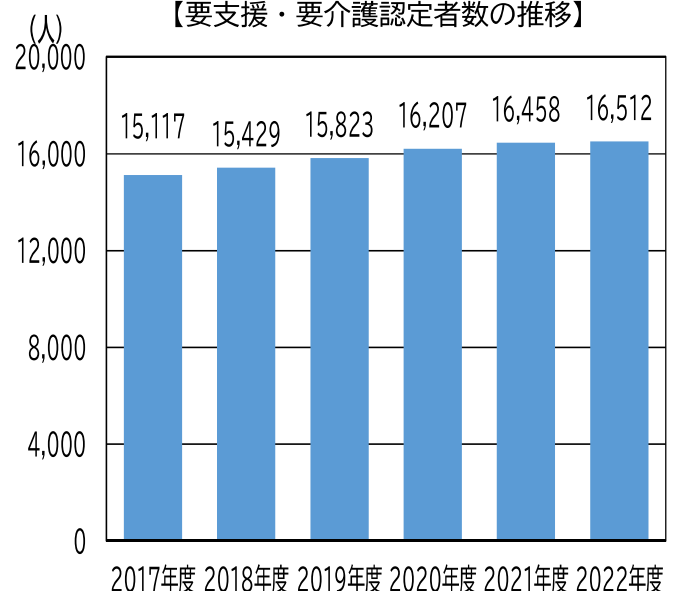
また、地域包括ケアの推進や在宅医療の整備、認知症対策、生活困窮者支援、コロナ禍で顕在化した感染症対策や健康危機管理体制の強化も、今後の社会に不可欠であり、多様化する課題に的確に対応することが必要です。

さらに、市民の「健康寿命」を延伸し、誰もが生涯にわたり安心して暮らせる環境を整えることも求められており、「暮らしの充実・笑顔になれるまち」の実現につながる大きなテーマとなっています。

【85歳以上の人口の推移】



【要支援・要介護認定者数の推移】



目指す姿

本市が将来にわたり、安心と信頼を備えた都市であり続けるためには、医療・福祉の持続可能な体制の構築が不可欠です。

地域医療体制の維持・強化を進め、救急から高度医療、さらには在宅医療まで切れ目のないサービスの確保を図り、医師や看護師、介護人材の確保・育成を推進し、若者や女性が働きやすい環境を整えることで、担い手不足の解消に努めます。

福祉分野においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防や地域包括ケアシステムの充実を図るとともに、障がいのある方への就労や生活支援を強化し、多様性を尊重した共生社会の実現を目指します。

また、子育て世代に対しては、保育・教育・医療の連携を深め、切れ目のない支援を展開し、安心して子どもを育てられる環境を整えます。

さらに、市民の健康寿命の延伸を目指し、生活習慣病の予防やスポーツ・文化活動を通じた健康づくりを推進します。感染症や災害に備えた健康危機管理体制を強化し、市民サービスの質の向上を図ります。

これらの取り組みにより、市民一人ひとりが健康で生きがいを持ち続けられる社会を築き、未来に誇れる医療・福祉のまちを実現します。

K G I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	健康寿命	男 79.41歳 女 84.20歳 (2022)	〇歳
	要支援・要介護認定率	18.8% (2023)	〇〇%
	医療満足度 (市民意見レーダー)	76点 (2025速報値)	〇〇点



いきいき体操教室



ちょいけん

大綱Ⅳ 医療・福祉

政策・施策の展開

政策1 地域医療体制の維持・強化と医療アクセスの確保

- 施策① 安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現
- 施策② 疾病・感染症予防の促進

政策2 どの世代も安心して暮らせる健康づくりの推進

- 施策① 年齢に応じた健康づくりの促進
- 施策② 高齢者の介護予防の強化

政策3 誰もがいきいきと暮らせる福祉社会の形成

- 施策① 高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出
- 施策② 高齢者や障がい者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備
- 施策③ 医療、介護、福祉、住民が協力し合う地域全体の支援体制の構築

政策4 援助が必要な人を支える共生社会の実現

- 施策① 孤立のない共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり
- 施策② 生活の安定と自立への支援

政策目標

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
医療施設数（病院・一般診療所）	263施設 (2023)	〇〇施設
市内医療機関の医療従事者数（10万人当たり）	259.6人 (2024)	〇〇人
がん検診の平均受診率（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん）	27.71% (2023)	〇〇%

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
小学校5年生の体力合計点	男子：51.70点 女子：53.50点 (2024)	全国平均を上回る
中学校2年生の体力合計点	男子：41.90点 女子：48.20点 (2024)	全国平均を上回る
いきいき百歳体操参加者数	2,315人 (2024)	〇〇人

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
シルバー人材センター会員数	2,078人 (2024)	〇〇人
ゲートキーパー養成研修参加者数	1,222人 (2022)	〇〇人

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
認知症サポーター数	41,355人 (2025.8末)	〇〇人
生活保護受給者等の一体的就労支援事業における就職率	48.8% (2024)	〇〇%
自殺死亡率（人口10万人あたり）	18.4% (2024暫定値)	〇〇%

大綱Ⅴ 環境・防災・社会基盤

重視する
視点

災害に強く、快適な地域環境とインフラの
整備

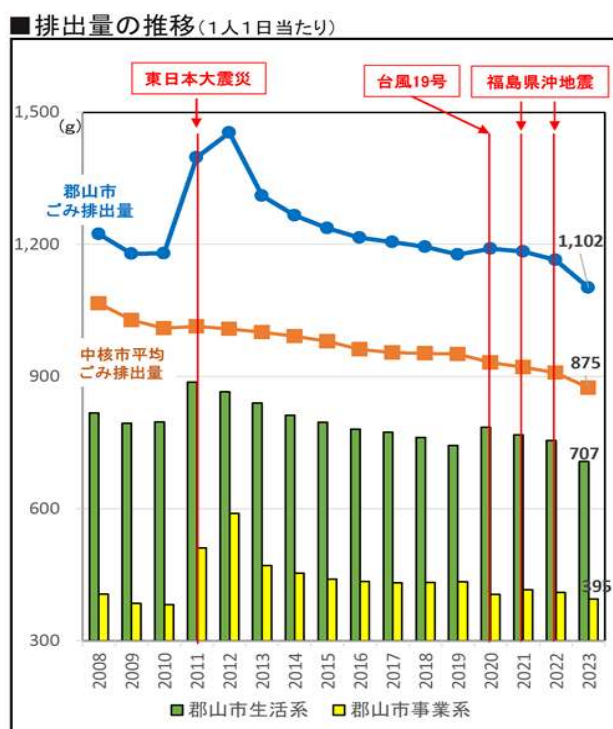
現状・課題

郡山市は、東日本大震災や令和元年東日本台風など度重なる自然災害を経験し、防災・減災の重要性を強く認識してきました。地震・水害などの多様なリスクに対応し、市民の生命と暮らしを守る体制の強化は喫緊の課題です。近年は気候変動の影響により、集中豪雨や猛暑など災害の激甚化・頻発化が進んでおり、流域治水や避難体制の整備といった総合的な備えが求められています。

また、都市基盤に目を向けると、道路・橋梁・上下水道など社会資本の老朽化が進み、維持管理や更新に多大な費用が見込まれています。人口減少による財源制約が強まる中で、限られた資源をどのように配分し、持続可能な社会資本マネジメントを実現するかが大きな課題です。

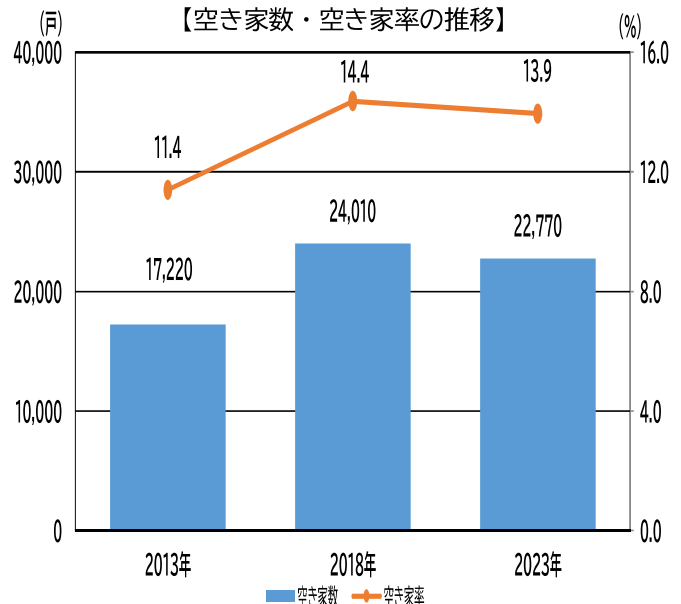
さらに、公共交通の利便性低下や市街地の空洞化、移動手段の確保も市民生活に直結する重要な課題です。特に高齢化の進展により、日常の移動や通院・買い物への不安が増大しており、生活基盤の維持は市民の安心と定住意欲を左右します。自然環境についても、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネの推進、自然環境の保全を進めることが、環境負荷の軽減と持続可能な都市形成に不可欠です。

郡山市のごみ排出量について



出典: 5R推進課

【空き家数・空き家率の推移】



目指す姿

本市の「環境・防災・社会基盤」分野における政策は、市民の安全・安心を確保し、将来にわたり持続可能な都市環境を築くことを目的とします。

環境面では、再生可能エネルギーや省エネの普及を促進し、カーボンニュートラルの実現に向けた官民連携を強化します。さらに、自然との共生を重視し、緑地の保全や都市の環境美化に取り組み、快適で誇りある都市景観を形成します。

防災・減災については、地震や風水害に備えた公共施設の耐震化、流域治水の推進、避難所運営の強化など、ハード・ソフト両面から地域防災力を高めます。市民や企業、地域団体との協働による自助・共助体制の充実を図り、「災害に強い郡山」を実現します。

社会基盤については、道路・橋梁・上下水道などのインフラを計画的に維持更新し、ライフラインの安定供給を確保します。特に人口減少下では、優先順位を明確にしつつEBPMの視点を取り入れ、効率的で費用対効果の高い社会資本マネジメントを実施します。また、公共交通網の再編等の取り組みにより、誰もが移動しやすい都市環境を整備し、高齢者や子育て世代を含むすべての市民の生活利便性を高めます。

これらの施策を通じて、市民が安心して暮らし続けられる安全で快適な都市基盤を整え、未来世代へ引き継ぐ持続可能な郡山を築いていきます。

K G I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	ごみ排出量	1.074kg/人 (2024速報値)	〇kg/人
	交通・道路満足度 (市民意見レーダー)	64.7点 (2025速報値)	〇〇点



小学校でのごみ減量教室の様子



開通した内環状線（芳賀・横塚地区）

大綱Ⅴ 環境・防災・社会基盤

政策・施策の展開

政策1 自然配慮した環境にやさしい社会づくりの推進

- 施策① 自然環境の維持・保全による人と自然との共生
- 施策② 省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む地球温暖化対策の推進

政策2 日常を安心して暮らせるまちの形成

- 施策① 防災基盤の強化
- 施策② 地域安全を守る防犯・防火・交通対策の充実

政策3 社会資本（インフラ）の計画的な維持更新

- 施策① ライフラインの安定供給による生活基盤の強化
- 施策② 地域住民の移動手段の確保
- 施策③ 快適な生活と活発な産業活動を支える効率的な都市基盤の整備
- 施策④ 安心して快適に暮らせる街並みづくりの推進

政策目標

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
ごみのリサイクル率	9.3% (2024速報値)	〇〇%
猪苗代湖の水質(COD)〔市域内に限る〕	1.3 (2024)	〇〇
温室効果ガス排出量	2,417千t-CO2 (2022)	〇〇千t-CO2

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
火災発生件数	68件 (2024末)	〇〇件
犯罪発生件数	1,056件 (2025.8末)	〇〇件
市内交通事故件数	459件 (2025.8末)	〇〇件

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
下水管路の耐震化率	41.5% (2023)	〇〇%
路線バス利用者数	439万人	〇〇万人
インターチェンジ交通量	8,369千台 (2023)	〇〇%
住環境満足度（市民意見レーダー）	71.9点 (2025速報値)	〇〇点

大綱Ⅵ 市民協働・行財政

重視する 視点

市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立

現状・課題

郡山市は、開かれた自由な気風と多様性を受け入れる懐の深さを基盤として発展してきました。

その過程において、市民、事業者、行政が相互に支え合い、協働する力が大きな原動力となってきました。

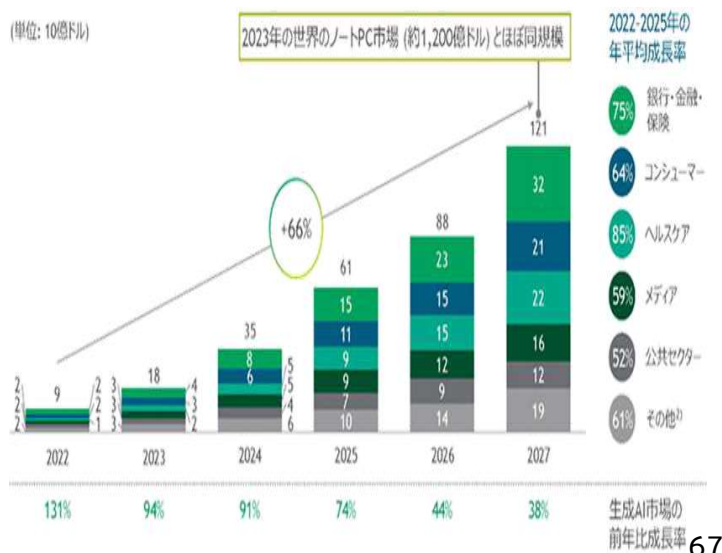
しかし、人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足やつながりの希薄化が進み、自治活動や地域行事の維持が困難となるなど、協働の力が弱まりつつあります。特に、若い世代の地域参画の機会不足や、多様な主体が対等に意見を交わす場の不足は、今後のまちづくりに大きな課題を投げかけています。

行財政の面においても、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応するためには、効率的かつ持続可能な行政運営が求められています。

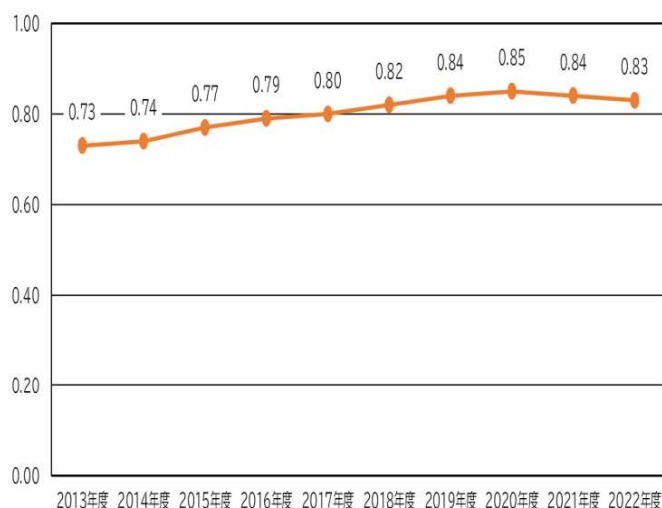
しかしながら、本市の財政状況は人口減少による税収減少、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対応など、多方面で厳しさを増しており、急速に進展するデジタル化やAI技術の積極的な活用により、市民サービスの質と利便性をいかに高めていくかが問われています。

市政運営に対する市民の信頼を高め、市民と行政がともに歩む姿勢を確立することが、協働と行財政の両面における最大の課題です。「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」を支える基盤であり、未来を切り拓くために不可欠です。

【生成AIの市場規模】



【財政力指数の推移】



目指す姿

本市が将来にわたり持続可能で活力ある都市として歩み続けるためには、市民協働の推進と行財政改革の充実を、着実に進めていくことが重要です。

市民協働の分野においては、市民が主体的にまちづくりへ参画できる環境を整えることが求められており、市民・企業・団体が政策形成や地域活動に参加できる環境を整えます。特に、若者や女性をはじめとした幅広い世代の参画を促し、多様な価値観を市政に反映させることによって、包摂的で開かれた市政の実現を目指します。

また、地域コミュニティの再生や新しい協働の担い手の育成を支援し、市民自らが誇りと責任を持ってまちづくりに関わる協働型社会の確立を目指します。

行財政の分野においては、社会経済情勢の変化や人口減少による財源制約に対応し、効率的かつ持続可能な行政運営を進めます。

EBPMに基づく施策選択を徹底し、公共施設の適正配置や長寿命化、スクラップ・アンド・ビルドを推進して、将来世代への過度な負担を回避するとともに、デジタル技術やAIの活用を通じて市民サービスの利便性を向上、業務の効率化を図ります。加えて、行政情報の公開と説明責任を徹底し、市民からの信頼を一層高めることに努めます。

これらの取り組みにより、市民とともに築く協働の力、健全で透明性の高い行財政運営を確実に進め、未来に誇れる郡山を目指します。

K G I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	ふるさと納税の収支	-570百万円	〇〇百万円
	市民協働に対する満足度 (市民意見レーダー)	69.1点 (2025速報値)	〇〇点



キャッシュレス決済・オンライン申請の推進



まちづくりハーモニー賞を受賞したパソコン寺子屋安積野

大綱VI 市民協働・行財政

政策・施策の展開

政策1 誰もが支え合い守られる平和・共生・協働のまちづくり

- 施策① 地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり）
- 施策② すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築

政策2 デジタル化による生活利便性の向上と行政の効率化

- 施策① ICTを生かした住民サービス向上と効率化（スマート自治体の実現）
- 施策② 誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保

政策3 次の100年を見据えた行財政運営

- 施策① 未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な管理と財源確保
- 施策② 柔軟な思考と行動力を育む人材育成・確保の推進と変化に対応できるマネジメント力の向上
- 施策③ 市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり

政策目標

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
外国人を雇用している事業者数	〇〇社	〇〇社
市の審議会等における女性委員登用率	33.8% (2024)	〇〇%
NPO法人数	148 (2023)	

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
行政手続きオンライン化率	50.5% (2024)	〇〇%
市公式LINE登録者数	22,775人 (2025.8末)	〇〇人

K P I（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
公共施設床面積縮減率	1.42% (2024)	〇〇%
経常収支比率	91.0% (2024)	〇〇%
市職員の女性管理職の割合	27.86% (2024)	〇〇%
SNS（Facebook・Line・YouTube）による情報発信数	1,486回 (2024)	〇〇回

基盤的な取り組み

市民・事業者とともに目指す、誰一人取り残されない社会

SDGsの未来

本市は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を、市政運営の普遍的な指針と位置付けており、2019年には自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取り組みを行う都市として、県内で始めて「SDGs未来都市」に選ばれました。

人口減少や少子高齢化、気候変動、産業構造の変化といった複合的な課題が山積する中で、本市が持続可能で活力ある都市として発展していくためには、国際社会共通の目標であるSDGsを地域の実情に即して具体化し、市民や事業者、行政が一体となって取り組むことが不可欠です。SDGsが掲げる「誰一人取り残されない」という理念は、市民一人ひとりの暮らしを大切にする本市の姿勢と重なり、子育て世代から高齢者、障がいのある方々まで、多様な市民が安心と希望を持って暮らせるまちづくりを進める上での根幹となります。

本市ではすでに、教育・福祉・医療・防災・産業振興などの各分野でSDGsの目標に対応する施策を推進してきましたが、SDGsの目標達成年限である2030年を見据え、今後はこれらを一層有機的に関連付け、計画の体系全体を貫く「横断的な理念」としてSDGsを位置付けます。特に、再生可能エネルギーや循環型社会の推進を通じた環境面での貢献、女性や若者が活躍できる就労環境整備、健康長寿の実現、そして多文化共生社会の構築といった課題解決に挑戦し、国の「地方創生2.0」と歩調を合わせながら、持続可能な都市モデルを発信していきます。

さらに、SDGsの達成度を市民と共有する仕組みづくりにも力を注ぎます。具体的には、市民参加型のワークショップや教育現場でのSDGs学習、市内企業とのパートナーシップによる実践事例の蓄積などを通じ、郡山全体を「SDGs未来都市」として進化させます。次世代を担う子どもたちが誇りと希望を持って暮らせる郡山を築くために、SDGsの理念を総合計画の根幹として据え、あらゆる施策の企画・実行・評価に繋げていきます。



SDGsへの理解を深める出前講座



「こおりやまSDGsアワード」の受賞団体の様々な取り組みを「PROJECT VOICE」として発信しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2015年に国連サミットにおいて全会一致で採択された、2016年から2030年までの世界共通の目標です。貧困、教育、気候変動、産業やジェンダーなど、17のゴールとそれぞれの下により具体的な169項目のターゲットがあります。

”誰一人取り残されない（No one will be left behind）”社会の実現のために先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。



R4（2022）年9月に開催した「ふくしまSDGs未来博」において、中高生がSDGsの学びを「未来宣言」にまとめました。

基盤的な取り組み

広め合う 高め合う 助け合う こおりやま広域圏

こおりやま広域圏の未来

本市は、福島県中通りの中心に位置し、古くから交通・経済・文化の結節点として発展してきました。その強みを未来につなぐために不可欠なのが、「こおりやま広域連携中枢都市圏」の形成と発展です。本市では2018年9月に連携中枢都市宣言をし、平成31年（2019）年1月に周辺14市町村と連携協約を締結し「こおりやま広域圏」を形成しました。その後、令和元（2019）年10月に二本松市、令和4（2022）年2月に磐梯町が加わり、現在は17市町村で人口約60万人規模の広域生活圏を形づくっています。この枠組みは、単なる行政間の連携にとどまらず、人口減少や高齢化という共通課題に対して、圏域全体で資源を補完し合い、魅力と活力を高めていくための基盤です。

広域圏の意義は、まず「圏域全体での持続可能性の確保」にあります。医療・福祉や防災、公共交通の整備といった分野は、市町村単独では限界がある一方、連携によって効率的かつ効果的に機能を維持・強化できます。特に本市が有する高度医療機関や産業集積は、広域圏全体の安全・安心や雇用を支える基盤であり、その成果を圏域住民が共有する仕組みづくりを進めていきます。また、農業・観光・文化資源においては、各市町村の特色を活かした広域的な連携が相乗効果を生み出し、交流人口の拡大や移住・定住促進にもつながります。

さらに、こおりやま広域圏の取り組みは、人口減少社会を前提にした適応策として国が掲げている取り組みとも軌を一にしています。本市はこおりやま広域圏において、その中心的役割を果たすけん引役です。「経済県都」としての力を発揮するとともに、広域圏全体が未来にわたり持続的に発展できるようリーダーシップを発揮していきます。

総合計画においては、広域圏の連携を「持続可能性を高める最重要戦略」と位置づけ、住民サービス・インフラ・産業政策の各分野に組み込み、圏域全体での成長と共生を目指して取り組んでいきます。



各種医療機関が立地 安心の生活環境

医療機関数 **765** 施設

※厚生労働省「医療施設調査」(令和5年10月1日現在)



病院数

38 施設



一般診療所数

446 施設



歯科診療所数

281 施設

東北有数の産業集積地 農・商・工がバランスよく発展

民間事業者数

26,579 事業所

※「令和3年経済センサス-活動調査結果報告書(産業横断的集計)」(福島県)



卸売業・小売業

6,556 事業所



建設業

3,561 事業所



製造業

2,129 事業所



運輸業・郵便業

731 事業所



金融業・保険業

472 事業所



情報通信業

165 事業所

